

# 半 期 報 告 書

平 成 17 年 度

自 平成17年 4 月 1 日  
至 平成17年 9 月30日

**株式会社 商船三井**

本店 大阪市北区中之島三丁目 6 番32号

(641002)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

## 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	5
4. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 主要な設備の状況	14
2. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	17
(4) 大株主の状況	18
(5) 議決権の状況	19
2. 株価の推移	19
3. 役員の状況	19
第5 経理の状況	20
1. 中間連結財務諸表等	21
(1) 中間連結財務諸表	21
(2) その他	65
2. 中間財務諸表等	66
(1) 中間財務諸表	66
(2) その他	86
第6 提出会社の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88
[中間監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	平成17年度中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社 商船三井
【英訳名】	Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 芦田 昭充
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目6番32号
【電話番号】	大阪（06）6446局6500番(代表)
【事務連絡者氏名】	本店業務室長 石川 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
【電話番号】	東京（03）3587局7017番(代表)、 東京（03）3587局7040番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 溝下 和正、財務部長 青砥 修吾
【縦覧に供する場所】	株式会社 商船三井 本社 （東京都港区虎ノ門二丁目1番1号） 株式会社 商船三井 横浜支店 （横浜市中区山下町1番地） 株式会社 商船三井 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号） 株式会社 商船三井 神戸支店 （神戸市中央区港島九丁目） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	平成15年度中	平成16年度中	平成17年度中	平成15年度	平成16年度
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	482,859	563,632	636,399	997,260	1,173,332
経常利益（百万円）	36,212	74,231	98,453	90,556	174,979
中間(当期)純利益（百万円）	20,633	46,932	61,789	55,390	98,261
純資産額（百万円）	187,004	255,949	363,655	221,534	298,258
総資産額（百万円）	1,033,964	1,032,270	1,346,992	1,000,205	1,232,252
1株当たり純資産額（円）	156.25	213.78	304.32	185.06	249.53
1株当たり中間(当期)純利益（円）	17.23	39.22	51.73	46.14	81.99
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益（円）	17.21	39.18	51.68	46.00	81.90
自己資本比率（%）	18.09	24.79	27.00	22.15	24.20
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	55,760	41,388	75,529	114,592	167,896
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△16,639	△17,564	△83,099	354	△87,666
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△42,915	△34,598	4,395	△110,861	△79,619
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高（百万円）	39,431	35,130	44,872	45,262	45,756
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,180 (1,286)	7,134 (1,513)	7,795 (2,144)	7,033 (1,417)	7,385 (1,968)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. △印は減少を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	平成15年度中	平成16年度中	平成17年度中	平成15年度	平成16年度
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	378,928	454,010	501,264	791,776	943,002
経常利益 (百万円)	29,569	59,560	71,141	79,225	145,723
中間(当期)純利益 (百万円)	14,870	37,678	43,951	40,601	76,987
資本金 (百万円)	64,915	64,915	64,915	64,915	64,915
発行済株式総数 (株)	1,205,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445
純資産額 (百万円)	171,696	227,613	301,533	199,639	257,955
総資産額 (百万円)	583,358	623,668	692,771	602,864	615,745
1株当たり純資産額 (円)	143.14	189.78	252.12	166.41	215.66
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.39	31.42	36.76	33.73	64.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.37	31.39	36.73	33.63	64.02
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	4	7.5	9	11	16
自己資本比率 (%)	29.4	36.5	43.5	33.1	41.9
従業員数 (人)	985	904	860	946	897

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

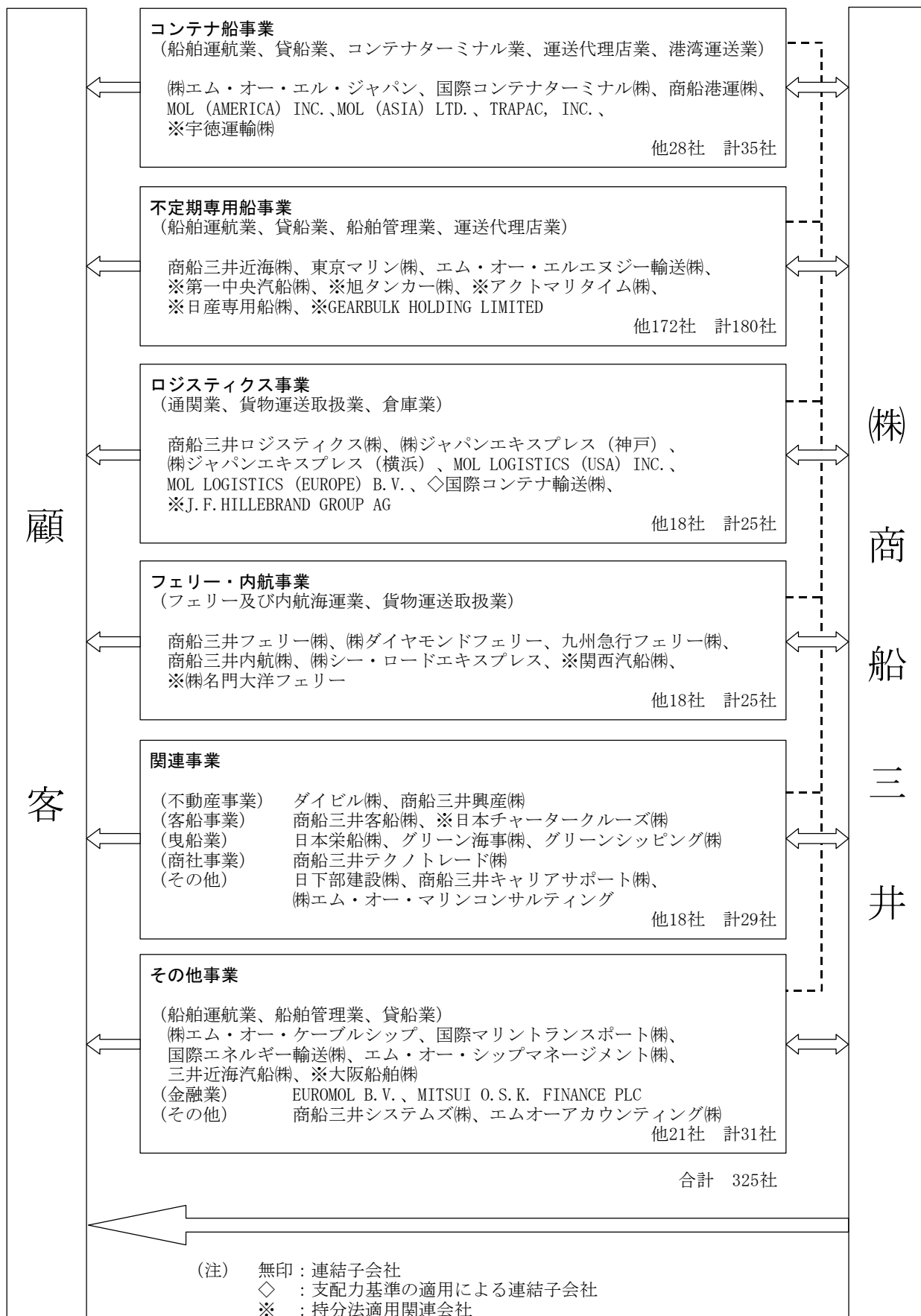
当社グループは、当社及び連結対象会社325社（うち、連結子会社273社、持分法適用非連結子会社2社、持分法適用関連会社50社）からなり、海運業を中心にグローバルな事業展開を図っております。当社グループの事業は、コンテナ船事業、不定期専用船事業、ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業及びその他事業の6セグメントに分類されており、それぞれの事業の概要及び主要関係会社は以下のとおりです。

事業区分	事業の概要	主要関係会社 (無印：連結子会社) (※印：持分法適用関連会社)
コンテナ船事業	当社並びに関係会社を通じて、コンテナ船の保有、運航、コンテナターミナルの運営、運送代理店の展開などにより世界的な規模でコンテナ定期航路を運営し、海上貨物輸送を行っております。	(株)エム・オー・エル・ジャパン、国際コンテナターミナル(株)、商船港運(株)、MOL (AMERICA) INC.、MOL (ASIA) LTD.、TRAPAC, INC. ※宇徳運輸(株) 他 28社 計 35社
不定期専用船事業	当社並びに関係会社を通じて、自動車専用船、ドライバルク船、油送船、LNG船等の不定期専用船を保有、運航し、世界的な規模で海上貨物輸送を行っております。	商船三井近海(株)、東京マリン(株)、エム・オー・エルエヌジー輸送(株) ※第一中央汽船(株)、※旭タンカー(株)、※アクトマリタイム(株)、※日産専用船(株)、 ※GEARBULK HOLDING LIMITED 他 172社 計 180社
ロジスティクス事業	商船三井ロジスティクス(株)を中心とし、世界各地のMOL LOGISTICS社のネットワークにより、輸送、保管のみならず、物の流れを一貫してサポートする「トータル・物流ソリューション」を提供しております。	商船三井ロジスティクス(株)、(株)ジャパンエクスプレス(神戸)、(株)ジャパンエクスプレス(横浜)、MOL LOGISTICS (USA) INC.、MOL LOGISTICS (EUROPE) B.V.、国際コンテナ輸送(株) ※J. F. HILLEBRAND GROUP AG 他 18社 計 25社
フェリー・内航事業	関係会社のフェリー各社が、主として太平洋沿海及び瀬戸内海でフェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。また、商船三井内航(株)が内航貨物輸送を行っております。	商船三井フェリー(株)、(株)ダイヤモンドフェリー、九州急行フェリー(株)、商船三井内航(株)、(株)シー・ロードエクスプレス ※関西汽船(株)、※(株)名門大洋フェリー 他 18社 計 25社
関連事業	ダイビル(株)を中心として不動産事業を行っているほか、関係会社を通じて、客船事業、曳船業、商社事業（燃料・船用資材・機械販売等）、建設業、人材派遣業、海事コンサルティング業などを営んでおります。	ダイビル(株)、商船三井客船(株)、日本栄船(株)、グリーン海事(株)、グリーン SHIPPING (株)、商船三井興産(株)、商船三井テクノトレード(株)、日下部建設(株)、商船三井キャリアサポート(株)、(株)エム・オー・マリンコンサルティング ※日本チャータークルーズ(株) 他 18社 計 29社
その他事業	主として当社グループのコストセンターとして、LNG船を除く船舶の船舶管理業、グループの資金調達等の金融業、情報サービス業、経理代行業などを営んでおります。	(株)エム・オー・ケーブルシップ、国際マリントランスポート(株)、国際エネルギー輸送(株)、エム・オー・シップマネージメント(株)、三井近海汽船(株)、EUROMOL B.V.、MITSUI O.S.K. FINANCE PLC、商船三井システムズ(株)、エムオーアカウンティング(株) ※大阪船舶(株) 他 21社 計 31社

合計 325社

なお、事業系統図を示すと次のとおりです。

[事業系統図]





### 3【関係会社の状況】

#### (1) 重要な関係会社の異動状況

① 当中間連結会計期間において、新たに提出会社の連結子会社となった会社は以下の通りです。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
生田アンドマリン㈱	兵庫県神戸市	27	関連事業	77.36 (77.36)				
EL SOL SHIPPING LTD. S. A.	PANAMA	US\$ 10,000	不定期専用 船事業	100.00	有			
MOL (CHINA) CO., LTD.	CHINA	US\$ 1,960,000	コンテナ船 事業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	

② 当中間連結会計期間において、新たに提出会社の連結子会社ではなくなった会社は以下の通りです。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
九州 SHIPPING ㈱(*1)	福岡県北九州市	10	コンテナ船 事業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	ビルスペース・システム 機器
ASATANK INTERNATIONAL S. A. (*2)	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	70.00	有			
ASIAN TANK S. A. (*2)	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有			
BISON TRANSPORT S. A. (*2)	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有			
CARDINAL CARRIER S. A. (*2)	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有			
OCEAN LUNA SHIPPING, LTD. (*2)	LIBERIA	US\$ 500	不定期専用 船事業	100.00	有			
OCTANS SHIPPING S. A. (*2)	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有			
PASCAL (NO. 2) TANKERS CORPORATION (*2)	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有			
SNOWHOUSE MARITIME S. A. (*2)	PANAMA	US\$ 3,000	コンテナ船 事業	100.00	有			
他 2 社								

- (注) 1. 主要な事業内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有の割合で内数であります。  
 3. \*1 平成17年7月 合併により消滅  
 \*2 平成17年9月 清算終了

#### (2) その他

BGTプロジェクトは、当社とは別人格の複数連結子会社によって運営されております。また、同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、同プロジェクトに関わる連結子会社には独自の債権者が存在することになります。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
コンテナ船事業	2,344	[221]
不定期専用船事業	845	[84]
ロジスティクス事業	1,529	[162]
フェリー・内航事業	831	[62]
関連事業	1,585	[1,490]
その他事業	379	[78]
全社（共通）	282	[47]
合計	7,795	[2,144]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

区分	従業員数（人）
陸上従業員	592
海上従業員	268
合計	860

- (注) 1. 陸上従業員数には、社外出向者492名及び嘱託84名を含んでおりません。
2. 海上従業員数には、社外出向者等14名を含んでおりません。

##### (3) 労働組合の状況

陸上従業員の労働組合は、商船三井労働組合と称し、また、海上従業員は全日本海員組合に加入しております。

現在、労使間に特別の紛争等はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	5,636	6,363	727 / 12.9 %
営業利益 (億円)	731	952	221 / 30.2 %
経常利益 (億円)	742	984	242 / 32.6 %
中間純利益 (億円)	469	617	148 / 31.7 %

為替レート	¥109.58/US\$	¥108.61/US\$	△¥0.97/US\$
船舶燃料油価格	US\$183/MT	US\$252/MT	US\$69/MT

当中間連結会計期間の世界経済は、前年に引き続き米国の景気拡大が続いたほか、中国経済も堅調な投資と消費を受けて高成長を続け、欧州経済も全体では緩やかな回復を続けました。他方わが国経済の景気は、踊り場状態から緩やかな回復基調にあります。海運市況は、コンテナ船市況が依然堅調であったのに対し、歴史的な高値圏にあったドライバルク船市況は当中間連結会計期間中に調整局面に入り推移しました。大型原油タンカー（VLCC）のスポット運賃は年初より下落傾向にありましたが、6月より反転し、回復しました。

原油価格及び船舶燃料油価格は、上下しつつも高いレベルで推移し、前年同期と比べ、損益圧迫要因となりました。なお、当中間連結会計期間の平均はUS\$252/MTとなりました。また為替レートについては、当中間連結会計期間の平均は¥108.61/US\$となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比12.9%増の6,363億円、営業利益は同30.2%増の952億円、経常利益は同32.6%増の984億円、中間純利益は同31.7%増の617億円と、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

なお、事業の種類別セグメント毎の売上高、営業損益、経常損益及び概況は次のとおりです。

上段が売上高（億円）、中段が営業損益（億円）、下段が経常損益（億円）

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	増減額/増減率
コンテナ船事業	1,931	2,186	254 / 13.2 %
	237	304	67 / 28.5 %
	241	313	71 / 29.6 %
不定期専用船事業	2,886	3,180	294 / 10.2 %
	479	575	95 / 19.9 %
	486	631	144 / 29.7 %
ロジスティクス事業	302	304	1 / 0.6 %
	5	5	0 / 3.3 %
	2	6	3 / 118.6 %
フェリー・内航事業	225	245	20 / 9.1 %
	11	7	△3 / △34.8 %
	8	3	△4 / △54.0 %
関連事業	345	540	195 / 56.6 %
	9	57	48 / 528.9 %
	9	64	54 / 556.7 %
その他事業	80	68	△12 / △15.3 %
	6	16	9 / 154.6 %
	13	11	△2 / △19.5 %

#### ①コンテナ船事業

燃料油価格の上昇に加え、ターミナル荷役費や内陸鉄道料金、運河通航料などが上昇し、大きな損益悪化要因となりましたが、夏場のピークシーズンに入り各航路とも活発な荷動きを見せ、コンテナ船事業全体として積取量、運賃水準とも前年同期を上回り、特に南北航路を中心に当初の予想を上回る利益を上げました。また、各航路の堅調な荷動きにより、コンテナターミナル業や運送代理店等の周辺事業も好調に推移しました。

#### ②不定期専用船事業

ドライバルク部門については、鉄鋼原料、電力炭、木材チップ等の長期契約による安定収益を基盤としつつ、運賃レベルの高いスポット契約獲得の努力を進め、利益の拡大を図った結果、当中間連結会計期間の利益は前年同期を大きく上回りました。

自動車船部門については、三国間航路の損益が船舶燃料油価格の高騰により悪化したことなどから、当中間連結会計期間の利益は前年同期を若干下回りました。

油送船・LNG船部門については、原油、メタノール、LPG、LNG船の長期契約による安定収益が業績を下支えしました。原油船市況は前年同期を若干下回りましたが、石油製品船市況は堅調に推移、船隊の拡大もあり損益改善に貢献しました。また、新たに連結対象とした会社が損益に寄与し、当中間連結会計期間の利益は前年同期を上回りました。

### ③ロジスティクス事業

航空貨物輸送事業については航空会社より課金される燃油サーチャージの上昇が損益悪化要因となったものの、グループ各社における積極営業策及びコスト削減策が奏功し、当中間連結会計期間の利益は前年同期を上回りました。なお、当社と㈱近鉄エクスプレスは平成17年5月、航空・海上貨物輸送・ロジスティクスの3分野で戦略的な業務提携を行うこと、また、当社が㈱近鉄エクスプレスの発行済み株式のうち5%程度を取得し、㈱近鉄エクスプレスは当社の子会社である商船三井ロジスティクス㈱の発行済み株式の25%程度を取得する資本提携を行うことで合意し、平成17年10月末までに両社による当該株式の取得を実行しました。

### ④フェリー・内航事業

フェリー事業においては、荷動きが堅調で前年同期比で増収となりましたが、船舶燃料油価格の高止まりが大きな損益圧迫要因となりました。グループ各社におけるこれまでの合理化及びコスト削減が損益改善に寄与しましたが、燃料費増を補うには至らず、当中間連結会計期間の損益は前年同期を下回りました。一方、内航事業においては、コスト保証の長期契約の割合が高く船舶燃料油価格高止まりの影響は軽微で、当中間連結会計期間の利益は前年同期を上回りました。これらの結果、フェリー・内航事業全体の利益は、前年同期を下回りました。

### ⑤関連事業

平成16年10月にダイビル㈱の株式公開買い付けを実施し連結子会社化したことにより、当中間連結会計期間の不動産事業の利益は前年同期を大きく上回りました。曳船業も堅調に推移し利益は前年同期を上回りました。一方、客船事業の損益は前年同期を下回りました。これらの結果、関連事業全体の利益は、前年同期を上回りました。

### ⑥その他事業

主にコストセンターであるその他事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業などがあります。船舶管理会社の船舶管理スキームの変更により売上高は前年同期を下回りましたが、連結決算に伴う修正などにより利益は前年同期並となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

#### ①日本

売上高は6,061億円(前年同期比13.1%増)、営業利益は887億円(同27.7%増)でした。

#### ②北米

売上高は276億円(前年同期比11.8%増)、営業利益は56億円(同48.5%増)でした。

#### ③欧州

売上高は83億円(前年同期比18.4%増)、営業利益は15億円(同87.5%増)でした。

#### ④アジア

売上高は96億円(前年同期比25.4%減)、営業利益は8億円(同5.5%増)でした。

#### ⑤その他

売上高は9億円(前年同期比29.0%増)、営業損失は0億円(同一%)でした。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によって得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比341億円資金増加の755億円であります。これは主に、税金等調整前中間純利益の大幅な増加（前年同期比259億円の資金増）、法人税等の支払額の増加（前年同期比90億円の資金減）、売上債権及び仕入債務の増加幅の縮小（前年同期比92億円の資金減）、並びに営業費用の前払額の減少等（前年同期比263億円の資金増）によるものです。

投資活動によって支出した資金は、前年同期比655億円資金減少の830億円であります。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加（前年同期比456億円の資金減）、有形及び無形固定資産の売却による収入の増加（前年同期比49億円の資金増）、並びに短期貸付金の純増加幅の拡大（前年同期比237億円の資金減）によるものです。

財務活動によって得られた資金は、前年同期比389億円資金増加の43億円となっております。これは主に、短期借入金の純増加幅の拡大（前年同期比194億円の資金増）、コマーシャル・ペーパーの純増加幅の拡大（前年同期比265億円の資金増）、短期社債の純増加幅の拡大（前年同期比170億円の資金増）、並びに長期借入金の借入による収入の減少（前年同期比164億円の資金減）によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の資金は448億円（前年同期末比97億円の増加）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載したとおり、6つの事業区分に分かれており、提供するサービス内容も多種多様であります。従って、受注の形態、内容も各社毎に異なっているため、それらを事業の種類別セグメント毎に金額、数量で示しておりません。

### (1) 事業の種類別セグメントの売上高

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
コンテナ船事業 (百万円)	218,619	113.2
不定期専用船事業 (百万円)	318,053	110.2
ロジスティクス事業 (百万円)	30,400	100.6
フェリー・内航事業 (百万円)	24,574	109.1
関連事業 (百万円)	54,088	156.6
その他事業 (百万円)	6,858	84.7
計 (百万円)	652,595	113.1
消去又は全社 (百万円)	(16,195)	—
合計 (百万円)	636,399	112.9

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 前中間会計期間及び当中間会計期間の営業実績 (提出会社)

#### 部門別営業収益及び構成比

部門別	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
海運業				
定期船	181,856	40.1	206,982	41.3
不定期専用船	189,651	41.8	209,107	41.7
油送船/液化ガス船	76,910	16.9	80,165	16.0
その他	4,243	0.9	4,261	0.9
その他事業	1,348	0.3	747	0.1
計	454,010	100.0	501,264	100.0

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

平成16年4月より開始した新中期経営計画「MOL STEP」（エムオーエルステップ）においては、引き続き、資源エネルギー輸送等、今後成長が見込まれる分野へ積極投資を進めるほか、世界の伸張著しいマーケットにおける商権の拡大を推し進め、「特色のある世界最大の総合海運企業」を目指します。その一方で、財務体質強化の観点から、営業キャッシュ・フローを源泉に株主資本の充実と有利子負債の削減を図ることが重要と認識しております。

また、CSR（＝Corporate Social Responsibility「企業の社会的責任」）への取り組みをいっそう強化すべく、平成16年6月、経営会議の下部機構である「環境対策委員会」を「CSR・環境対策委員会」へ改組するとともに、CSR、環境対策ならびに社会貢献活動を推進する組織として、経営企画部内に「CSR・環境室」を設置しました。平成17年3月には、「人権・労働・環境・腐敗防止」にわたる4分野10原則を定めた国連グローバル・コンパクトへ、わが国海運企業としてはじめて参加しました。世界に通じる普遍的な価値基準や行動基準を示したグローバル・コンパクトの支持と実践を通じて、当社グループのCSR活動をよりグローバルに展開していきたいと考えております。

安全運航と海洋・地球環境の保全是、当社グループが事業を営む上での最重要課題です。運航面では、自社船のみならず用船を含めたすべての運航船上における安全管理の徹底はもちろん、陸上部門における支援体制や、日本人・外国人船員の教育訓練をソフト・ハードの両面で充実させることにより船舶の安全運航に努めております。このうち外国人船員の教育・訓練のために、日本のほかフィリピン、インド、モンテネグロ、インドネシア、ロシアに「MOLトレーニングセンター」を開設しているほか、当社船員の約7割を占め、また世界の船員供給国であるフィリピンについては、平成5年に全寮制の商船三井船員学校を開設しこれまでに2,000人余の士官候補生が卒業しました。今後の当社の船隊規模拡大に伴う船員需要に対応するため、更に施設を拡大し、士官候補生の教育定員数を倍増する予定です。

テロ及び海賊対策については、船舶ごとの保安マニュアル（Standard Security Manual）に従い所要の対策を講じており、当社陸上部門においては「海難対応マニュアル」により緊急時に備えています。また、船舶及び水際施設の警備の強化、保安コンサルタントを起用した保安対策の検証、関係先と連携した対応訓練の実施など実践的な準備についても万全を期しております。なお、平成16年7月に発効した改正国際海上人命安全条約（改正SOLAS条約）に従い、船舶と港湾施設保安のための国際コード（ISPSコード）に基づいて船舶ごとの保安計画を策定、船籍国の政府より承認を受けております。

環境対策面では、平成13年4月より当社独自の環境マネジメント・システム「MOL EMS 21」に基づき環境負荷軽減のための取り組みを行っておりますが、平成15年3月に本社全部門と当社運航船隊、同年9月に商船三井客船(株)、平成16年1月には商船三井フェリー(株)まで対象範囲を拡大の上、ノルウェー船級協会（DNV）を通じてISO14001の認証を取得しました。当社では、生涯にわたり環境配慮と経済的価値の両立が可能な船舶の建造に努める一方、風圧・水圧抵抗軽減船や燃料流出防止対策船、プロペラ効率改善装置（PBCF）の開発・導入など、環境技術の開発と導入に積極的に取り組んでおります。また、主要国内グループ会社及び海外現地法人を対象に「グループ環境目標制度」を導入し、グループを挙げた環境対策に取り組んでおります。特に、わが国最大規模の国内フェリー網ならびに内航部門を抱える当社グループは、地球温暖化対策の一つであるモーダルシフトの担い手として今後ますますその役割が大きくなるものと考えております。平成17年8月、九州急行フェリー(株)が、国土交通省が推奨する環境経営認証制度である「グリーン経営認証」を業界で初めて取得しましたが、グループとしての環境対策を今後とも推進して参ります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。



## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、主に船舶を対象に、以下の3点を基本方針としています。

1. 環境保全・省エネルギーの技術で、経済性との両立が期待出来るもの
2. 安全性・信頼性の向上に寄与するもの
3. 新しい輸送技術、輸送システムに関するもの

具体的には、「船舶」、「コンテナ・物流」、「新輸送技術」、「その他」の4分野について、当社技術部及び船舶部の各部門が夫々の研究開発テーマに取り組んでおります。

近年は省エネ・環境対策技術の開発に特に力を入れております。なかでも2003年度から順次投入している自動車運搬船は、風圧抵抗を大幅に軽減し高い省エネ効果を発揮しており、同年シップ・オブ・ザ・イヤーを受賞する栄誉を受けました。

また技術研究所では、世界各地で補油された燃料油や船内で使用される機器潤滑油の性状を継続的に分析することで、低質油や潤滑油劣化に起因する機関事故防止に成果を上げております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は81百万円となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループにおける主要な設備の重要な異動は次の通りであります。

##### (1) 船舶

当中間連結会計期間において、6隻、844千重量トンが竣工し、また、7隻、406千重量トンを購入しました。一方、船隊の若返りと競争力を高めるため2隻、128千重量トンの老朽船等を売却いたしました。

##### 所有船舶の増減

	事業の種類別セグメントの名称	隻数	積載重量トン数 (千重量トン)
増加	不定期専用船事業	12	1,244
	フェリー・内航事業	1	6
	合計	13	1,251
減少	コンテナ船事業	1	33
	不定期専用船事業	1	94
	合計	2	128

##### (2) その他

特にありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資に関しましては、今後の船舶需給予測等を勘案の上、フリーキャッシュフローの範囲内で行うことを原則としております。一方、除売却に関しましては、案件毎に都度個別審議の上決定しております。

当中間連結会計期間末における重要な設備の新設、除売却の計画は次の通りであります。

##### (1) 新設

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		完成後の増加能力
		総額(百万円)	既支払額 (百万円)	
コンテナ船事業	船舶	81,608	11,256	875千重量トン
不定期専用船事業	船舶	340,326	44,082	6,580千重量トン
関連事業	建物(貸事務所)	42,000	273	延床面積132,000㎡

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記設備投資資金は、主として自己資金及び借入金により調達する予定です。

##### (2) 除売却

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却予定時期	売却による減少能力
不定期専用船事業	船舶	1,921	平成17年度中	170千重量トン

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	3,154,000,000
計	3,154,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,205,410,445	同 左	㈱大阪、㈱東京、㈱名古屋、福岡、札幌、 ㈱大阪、㈱東京、㈱名古屋は市場第一部に上場。	—
計	1,205,410,445	同 左	—	—

(注) フランクフルト証券取引所については、平成17年8月10日に上場廃止の申請を行い、同年11月10日に上場廃止となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

<平成14年6月25日定時株主総会決議>

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数	396個	370個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	396,000株	370,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 264円(注)1.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 264円 資本組入額 264円(注)2.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

2. 新株予約権の行使により新株を発行する場合は、発行価額の全額を資本に組入れる。但し、新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を譲渡する場合には、これに係る払込金額は資本に組入れない。

3. ① 各新株予約権は、1個を分割して行使できない。
- ② 割当を受ける者は、権利行使時において、当社取締役、執行役員又は従業員の地位を喪失している場合においても本権利を行使することができる。  
但し、禁固刑以上の刑に処せられた場合、解任又は免職された場合、及び死亡した場合は付与された新株予約権は直ちに失効する。
- ③ その他の権利行使の条件については、取締役会において決定する。

<平成15年6月25日定時株主総会決議>

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	956個	926個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	956,000株	926,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 377円(注)1.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月20日から 平成25年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 377円 資本組入額 377円(注)2.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

<平成16年6月24日定時株主総会決議>

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	1,570個	1,570個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,570,000株	1,570,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 644円(注)1.	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月20日から 平成26年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 644円 資本組入額 644円(注)2.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

<平成17年6月23日定時株主総会決議>

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	1,650個	1,650個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,650,000株	1,650,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 762円(注)1.	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月20日から 平成27年6月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 762円 資本組入額 762円(注)2.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

2. 新株予約権の行使により新株を発行する場合は、発行価額の全額を資本に組入れる。但し、新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を譲渡する場合には、これに係る払込金額は資本に組入れない。
3. ① 各新株予約権は、1個を分割して行使できない。  
② 割当を受ける者は、権利行使時において、当社役職員及び当社国内連結子会社社長の地位を喪失している場合においても本権利を行使することができる。  
但し、禁固刑以上の刑に処せられた場合、解任又は免職された場合、及び死亡した場合は付与された新株予約権は直ちに失効する。  
③ その他の権利行使の条件については、取締役会において決定する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日	—	1,205,410	—	64,915	—	43,886

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	178,421	14.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	90,272	7.49
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	59,128	4.91
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	49,667	4.12
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	35,579	2.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	30,000	2.49
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	17,130	1.42
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	16,030	1.33
メロンバンクエヌエーアズ エージェントフォーイツ クライアントメロンオムニバス ユーエスペンション (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON MASSACHUSETTS 02108 U. S. A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	15,180	1.26
ビー・エヌ・ピー・パリバ・ セキュリティーズ (ジャパン) リミテッド	東京都千代田区大手町一丁目7番2号	14,819	1.23
計	—	506,227	42.00

(注) 1. 記載株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 上記信託銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社178,421千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社  
90,272千株、資産管理サービス信託銀行株式会社59,128千株、UFJ信託銀行株式会社6,344千株

3. UFJ信託銀行株式会社は平成17年10月1日付で三菱信託銀行株式会社と合併し、商号を三菱UFJ信託銀行株式会社に変更しました。

## (5) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 12,986,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,177,430,000	1,177,430	—
単元未満株式	普通株式 14,994,445	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,205,410,445	—	—
総株主の議決権	—	1,177,430	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40,000株(議決権の数40個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 商船三井	大阪市北区中之島三丁目6番32号	9,421,000	—	9,421,000	0.78
大阪船舶株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目18番11号	144,000	—	144,000	0.01
第一中央汽船株式会社	東京都江東区東陽三丁目7番13号	2,544,000	—	2,544,000	0.21
宇徳運輸株式会社	横浜市中区弁天通六丁目85番地	877,000	—	877,000	0.07
計	—	12,986,000	—	12,986,000	1.08

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が14,921株(議決権の数14個)あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	712	676	693	725	832	934
最低 (円)	626	602	646	668	706	797

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に準拠して作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に準拠して作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
<b>I 売上高</b>										
海運業収益及びそ の他の営業収益		563,632	100.0	636,399	100.0	1,173,332	100.0			
<b>II 売上原価</b>										
海運業費用及びそ の他の営業費用	※1	449,457	79.7	497,340	78.1	917,148	78.2			
営業総利益		114,175	20.3	139,058	21.9	256,183	21.8			
<b>III 販売費及び 一般管理費</b>	※2	41,020	7.3	43,789	6.9	84,388	7.2			
営業利益		73,154	13.0	95,269	15.0	171,794	14.6			
<b>IV 営業外収益</b>										
(1) 受取利息		788		1,127		1,547				
(2) 受取配当金		983		1,348		1,378				
(3) 持分法による投資 利益		5,184		8,739		11,764				
(4) 為替差益		570		—		1,950				
(5) その他営業外収益		1,696	9,223	1.6	2,571	13,786	2.2	3,507	20,147	1.7
<b>V 営業外費用</b>										
(1) 支払利息		7,276		7,226		14,562				
(2) 為替差損		—		1,159		—				
(3) その他営業外費用		870	8,146	1.4	2,216	10,602	1.7	2,401	16,963	1.4
経常利益		74,231	13.2	98,453	15.5	174,979	14.9			
<b>VI 特別利益</b>										
(1) 固定資産売却益	※3	641		2,613		4,165				
(2) 投資有価証券売却 益		352		527		1,617				
(3) 備船解約金		—		601		—				
(4) その他特別利益		154	1,147	0.2	417	4,160	0.6	710	6,492	0.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
<b>VII 特別損失</b>										
(1) 固定資産売却損	※4	1,158			797			19,879		
(2) 固定資産除却損		332			56			450		
(3) 減損損失	※5	—			1,186			—		
(4) 投資有価証券売却 損		—			—			6		
(5) 投資有価証券評価 損		56			69			115		
(6) 特別退職金		332			216			921		
(7) 過年度借地権償却 額		—			436			—		
(8) その他特別損失		594	2,474	0.4	972	3,734	0.6	5,042	26,415	2.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			72,904	13.0		98,879	15.5		155,057	13.2
法人税、住民税及 び事業税	※6		25,096	4.5		34,568	5.4		52,587	4.5
法人税等調整額			—	—		—	—		1,205	0.1
少数株主利益			875	0.2		2,520	0.4		3,003	0.2
中間(当期)純利益			46,932	8.3		61,789	9.7		98,261	8.4

②【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			43,934		43,886		43,934
II 資本剰余金減少高							
自己株式処分差損		16	16	—	—	47	47
III 資本剰余金中間期末(期 末)残高			43,918		43,886		43,886
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			101,990		182,143		101,990
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		46,932		61,789		98,261	
2. 連結子会社期中増加に よる利益剰余金増加高		—		1,273		—	
3. 連結子会社期中減少に よる利益剰余金増加高		124	47,057	—	63,063	131	98,393
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		8,392		10,160		17,387	
2. 役員賞与		145		197		146	
3. 連結子会社期中増加に よる利益剰余金減少高		204		—		204	
4. 連結子会社期中減少に よる利益剰余金減少高		—		167		—	
5. 持分法適用会社期中増 加による利益剰余金減少 高		399		136		402	
6. 持分法適用会社期中減 少による利益剰余金減少 高		—		8		51	
7. 自己株式処分差損		—	9,141	119	10,789	48	18,240
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			139,906		234,416		182,143

③【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
<b>I 流動資産</b>							
(1) 現金及び預金		35,395		45,157		46,014	
(2) 受取手形及び営業 未収金		145,818		150,007		136,291	
(3) 有価証券		4,528		63		63	
(4) たな卸資産		13,917		21,369		15,170	
(5) 繰延及び前払費用		56,543		66,314		55,533	
(6) 繰延税金資産		6,452		7,472		7,279	
(7) その他流動資産	※1	53,139		44,791		40,687	
(8) 貸倒引当金		△1,622		△1,740		△1,204	
流動資産合計		314,172	30.4	333,434	24.8	299,835	24.3
<b>II 固定資産</b>							
(1) 有形固定資産	※2						
1. 船舶	※5	347,268		376,974		328,957	
2. 建物及び構築物	※5	31,885		88,853		90,114	
3. 機械装置及び運 搬具	※5	10,239		10,874		10,672	
4. 器具及び備品	※5	3,550		4,359		3,979	
5. 土地	※5	60,146		176,718		178,239	
6. 建設仮勘定		29,654		57,878		52,382	
7. その他有形固定 資産		545	483,289	46.8	983	716,642	53.2
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		2,283		—		—	
2. その他無形固定 資産		7,625	9,908	1.0	7,653	7,653	0.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※4 ※5	151,474		214,460		169,135	
2. 長期貸付金		13,823		27,288		21,953	
3. 長期前払費用		4,877		6,236		5,370	
4. 繰延税金資産		1,922		2,586		2,365	
5. その他長期資産	※1 ※5	57,416		43,559		63,721	
6. 貸倒引当金		△4,615	224,899	21.8	△4,869	289,262	21.5
固定資産合計			718,097	69.6		1,013,557	75.2
資産合計			1,032,270	100.0		1,346,992	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
<b>I 流動負債</b>							
(1) 支払手形及び営業 未払金		110,887		114,131		111,503	
(2) 社債短期償還金		13,095		28,548		11,261	
(3) 短期借入金	※5	117,635		140,176		128,271	
(4) 未払法人税等		24,456		29,755		36,835	
(5) 前受金		70,344		76,553		63,178	
(6) 繰延税金負債		1,494		1,655		1,023	
(7) 引当金							
1. 賞与引当金		4,151		4,244		5,234	
2. 日本国際博覧会 出展引当金		—	4,151	—	4,244	24	5,258
(8) コマーシャル・ ペーパー		12,000		43,500		34,000	
(9) その他流動負債		32,037		35,128		38,362	
流動負債合計		386,104	37.4	473,693	35.2	429,695	34.9
<b>II 固定負債</b>							
(1) 社債		42,663		64,860		64,563	
(2) 長期借入金	※5	285,756		267,857		276,034	
(3) 繰延税金負債		14,399		41,527		30,967	
(4) 引当金							
1. 退職給付引当金		14,235		13,390		13,523	
2. 役員退職慰勞引 当金		1,495		2,040		2,180	
3. 特別修繕引当金		850		954		905	
4. 日本国際博覧会 出展引当金		18	16,599	—	16,385	—	16,610
(5) 連結調整勘定		—		3,887		1,709	
(6) その他固定負債		23,163		51,742		54,698	
固定負債合計		382,581	37.1	446,261	33.1	444,584	36.1
負債合計		768,686	74.5	919,954	68.3	874,279	71.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		7,634	0.7	63,382	4.7	59,713	4.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		64,915	6.3	64,915	4.8	64,915	5.3
II 資本剰余金		43,918	4.3	43,886	3.3	43,886	3.5
III 利益剰余金		139,906	13.5	234,416	17.4	182,143	14.8
IV 土地再評価差額金	※6	2,271	0.2	—	—	2,267	0.2
V その他有価証券評価 差額金		21,958	2.1	36,377	2.7	25,898	2.1
VI 為替換算調整勘定		△14,603	△1.4	△12,301	△0.9	△17,137	△1.4
VII 自己株式		△2,417	△0.2	△3,639	△0.3	△3,715	△0.3
資本合計		255,949	24.8	363,655	27.0	298,258	24.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,032,270	100.0	1,346,992	100.0	1,232,252	100.0

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純 利益		72,904	98,879	155,057
減価償却費		25,974	29,178	52,969
減損損失		—	1,186	—
持分法による投資利益		△5,184	△8,739	△11,764
投資有価証券評価損		56	69	115
関係会社株式評価損		17	36	77
引当金の増減額		△1,418	△215	△785
受取利息及び受取配当金		△1,771	△2,475	△2,925
支払利息		7,276	7,226	14,562
有価証券売却損益		—	—	1
投資有価証券売却損益		△352	△527	△1,611
関係会社株式売却損益		4	—	515
有形固定資産除売却損益		849	△1,759	16,164
為替差損益		△111	2,739	△96
売上債権の増減額		△26,118	△13,370	△16,700
たな卸資産の増減額		△1,127	△6,137	△2,417
仕入債務の増減額		24,144	2,167	24,960
その他		△18,482	7,851	△4,953
小計		76,660	116,109	223,170
利息及び配当金の受取額		2,795	5,982	5,038
利息の支払額		△7,498	△6,905	△14,256
法人税等の支払額		△30,569	△39,657	△46,056
営業活動によるキャッシュ・ フロー		41,388	75,529	167,896
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出		△582	—	△2,435
投資有価証券の取得による 支出		△8,648	△15,054	△15,472
有価証券の売却による収入		541	—	2,093
投資有価証券の売却による 収入		853	1,328	3,531
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出		—	—	△17,905
有形及び無形固定資産の取 得による支出		△46,219	△91,832	△111,905
有形及び無形固定資産の売 却による収入		16,667	21,643	34,771

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
短期貸付金の純増減額		16,548	△7,216	23,929
長期貸付金の貸出による支出		△2,712	△1,147	△14,119
長期貸付金の回収による収入		1,363	799	4,886
その他		4,625	8,379	4,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,564	△83,099	△87,666
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期社債の純増減額		—	15,301	—
短期借入金の純増減額		△14,043	5,440	△2,467
コマーシャル・ペーパーの 純増減額		△17,000	9,500	2,000
長期借入金の借入による収入		44,293	27,811	49,592
長期借入金の返済による支出		△42,042	△40,164	△98,045
社債の発行による収入		5,989	4,770	24,159
社債の償還による支出		△1,217	△3,022	△34,038
自己株式の取得による支出		△215	△232	△599
自己株式の売却による収入		246	328	521
配当金の支払額		△8,392	△10,151	△17,241
少数株主への配当金の支払 額		△456	△1,187	△795
その他		△1,760	△3,999	△2,707
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△34,598	4,395	△79,619
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換 算差額		564	1,233	△147
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△10,210	△1,940	463
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残 高		45,262	45,756	45,262
Ⅶ 連結会社増減に伴う現金及び 現金同等物の増加額		78	1,056	30
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		35,130	44,872	45,756



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数：282社（うち支配力基準を適用した会社数1社）</p> <p>主要な連結子会社名 商船三井客船(株)、商船三井近海(株)、東京マリン(株)、国際マリントランスポート(株)、国際コンテナターミナル(株)、商船港運(株)、商船三井テクノトレード(株)、商船三井ロジスティクス(株)、商船三井フェリー(株)、(株)ダイヤモンドフェリー、九州急行フェリー(株)</p> <p>当中間連結会計期間から、重要性の観点より、前連結会計年度において非連結子会社でありました北日本曳船(株)及び新規に設立したBLUEWIND SHIPPING LIMITEDを含め、4社を新たに連結しました。また、連結子会社でありましたCORNELIA SHIPPING CORPORATIONを含む8社は会社清算のため、連結から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の社名は(株)エムオーツースト西日本であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数：273社（うち支配力基準を適用した会社数3社）</p> <p>主要な連結子会社名 ダイビル(株)、商船三井客船(株)、商船三井近海(株)、東京マリン(株)、国際コンテナターミナル(株)、商船港運(株)、商船三井テクノトレード(株)、商船三井ロジスティクス(株)、商船三井フェリー(株)、(株)ダイヤモンドフェリー、九州急行フェリー(株)、国際エネルギー輸送(株)</p> <p>当中間連結会計期間から、重要性の観点より、前連結会計年度において非連結子会社でありました生田アンドマリン(株)を含む3社を新たに連結しました。また、連結子会社でありましたASATANK INTERNATIONAL S.A.を含む11社は会社清算等のため、連結から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の社名は(株)エムオーツースト西日本であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数：281社（うち支配力基準を適用した会社数1社）</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から、重要性の観点より、株式の追加取得により当連結会計年度において関連会社より子会社となりましたダイビル(株)に加え、前連結会計年度において非連結子会社でありました北日本曳船(株)及び新規に設立したBLUEWIND SHIPPING LIMITEDを含め11社を新たに連結しました。また、連結子会社でありましたAFRICAN RUBY SHIPPING LTD.、CITRUS NAVIGATION CORPORATION、COMANCHE MARINE, INC.、CORNELIA SHIPPING CORPORATION、ELEANOR SHIPPING CORPORATION、FORTRAN (NO.1) TANKERS CORPORATION、GLEN MAYE SHIPPING LIMITED、GLEN ROY SHIPPING LIMITED、GOLDEN BELL MARITIME S.A.、MAYFLOWER SHIPPING CORPORATION、MID SHIPPING S.A.、MOHICAN MARINE, INC.、NAVAHO MARINE, INC.、SIMON SHIPPING PTE LTD.、STELLAR MARITIME S.A.、TAILWIND SHIPPING S.A.は会社清算のため、連結から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の社名は(株)エムオーツースト西日本であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 非連結子会社：1社 主要な持分法適用非連結子会社名 MOL (WEST AFRICA) LTD. 関連会社：41社(うち影響力基準を適用した会社数0社) 主要な持分法適用関連会社名 第一中央汽船(株)、大阪船舶(株)、宇徳運輸(株)、ダイビル(株) 当中間連結会計期間から、重要性の観点より、株式の追加取得により当中間連結会計期間において関連会社となりました関西汽船(株)に加え、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありましたCAMARTINA SHIPPING INC. 及びINDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.1) LIMITEDに持分法を適用しております。 また、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありましたTYNE LOGISTICS CO., LTD. は保有株式の一部売却により、持分法適用関連会社となっております。</p>	<p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 非連結子会社：2社 主要な持分法適用非連結子会社名 MOL (WEST AFRICA) LTD. 関連会社：50社(うち影響力基準を適用した会社数0社) 主要な持分法適用関連会社名 第一中央汽船(株)、大阪船舶(株)、宇徳運輸(株)、関西汽船(株)、旭タンカー(株) 当中間連結会計期間から、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありましたINDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.2) LIMITED を含む12社に持分法を適用しております。 アルン・エル・エヌ・ジー輸送(株)は会社清算のため、持分法適用関連会社から除外しております。</p>	<p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 非連結子会社：2社 関連会社：39社(うち影響力基準を適用した会社数0社) 主要な持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 株式の追加取得により当連結会計期間において関連会社となりました関西汽船(株)に加え、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありましたALGERIA NIPPON GAS TRANSPORT CORPORATION及び新規に設立したBRIGHT SHIPPING COMPANY INC. を含む8社は重要性の観点から、当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。 ダイビル(株)は、株式の追加取得により、当連結会計年度より持分法の適用から除外し、連結子会社となっております。 インターエイシアライン(株)及び製鐵運輸(株)は、保有株式の売却により持分法適用関連会社から除外し、共同汽船(株)、GLOBAL ALLIANCE K B.V.、POWERCOAL NAVIGATION CORP. は会社清算のため、持分法適用関連会社から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法非適用会社のうち、主要な非連結子会社の社名は㈱エムオーツーリスト西日本、主要な関連会社の社名は㈱空見コンテナセンターであります。 (持分法の適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用会社の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分相当額は、いずれも小規模であり重要性が乏しいと認められますので、持分法適用対象から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 国内連結子会社13社と在外連結子会社217社は6月30日を中間決算日とし、又、国内連結子会社1社は8月31日を中間決算日としております。従い、中間連結決算日である9月30日と差異がありますが、中間連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法非適用会社のうち、主要な非連結子会社の社名は㈱エムオーツーリスト西日本、主要な関連会社の社名は㈱空見コンテナセンターであります。 (持分法の適用の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 国内連結子会社14社と在外連結子会社205社は6月30日を中間決算日とし、又、国内連結子会社1社は8月31日を中間決算日としております。従い、中間連結決算日である9月30日と差異がありますが、中間連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	<p>前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたGREENFIELD HOLDING COMPANY, LIMITEDは株式の追加取得により、持分法適用非連結子会社となっております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありましたTYNE LOGISTICS CO., LTD.は、保有株式の一部売却により持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社のうち、主要な非連結子会社の社名は㈱エムオーツーリスト西日本、主要な関連会社の社名は㈱空見コンテナセンターであります。 (持分法の適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分相当額は、いずれも小規模であり重要性が乏しいと認められますので、持分法適用対象から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社13社と在外連結子会社211社は12月31日を決算日とし、また、国内連結子会社1社は2月末日を決算日としております。従い、連結決算日である3月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。なお、既存の連結子会社のG. HAWK NAVIGATION S. A.、KRYPTON NAVIGATION S. A並びにSPRINGS NAVIGATION S. A.は決算期の変更により、当連結会計年度は9ヶ月決算であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>(イ) 船舶 主として定額法。一部の船舶について定率法</p> <p>(ロ) 建物 主として定額法</p> <p>(ハ) その他有形固定資産 主として定率法 なお、取得原価10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を主として行っております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>(イ) 船舶 同左</p> <p>(ロ) 建物 同左</p> <p>(ハ) その他有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>(イ) 船舶 同左</p> <p>(ロ) 建物 同左</p> <p>(ハ) その他有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 主として売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>(会計処理の方法の変更)</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は591百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 特別修繕引当金 一部の連結子会社は、船舶の修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見積額基準により計上しております。</p> <p>(ヘ) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、支出見込額のうち当中間連結会計期間末までに負担すべき部分を計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 海運業収益及び海運業費用の計上基準は主として航海完了基準によっております。</p>	<p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお当社は、平成16年度定時株主総会において、同総会終結時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことが決議されたため、当該期間に対応する内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(ヘ) —————</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p>	<p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(ヘ) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、支出見込額のうち当連結会計年度末までに負担すべき部分を計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>														
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、主として通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を 採用しております。なお、 特例処理の要件を満たして いる金利スワップ等に関し ては、特例処理を採用して おります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="277 912 577 1314"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建予 定取引</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予 定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借 入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利 息及び社 債利息</td> </tr> <tr> <td>商品先物</td> <td>船舶燃料</td> </tr> <tr> <td>運賃先物</td> <td>運賃</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 主として当社の内部規程で ある「市場リスク管理規 程」及び「市場リスク管理 要領」に基づき、個別案件 ごとにヘッジ対象を明確に し、当該ヘッジ対象の為替 変動リスク、金利変動リス ク又は価格変動リスクを ヘッジすることを目的とし て実施することとしており ます。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	外貨建借入金	外貨建予 定取引	為替予約	外貨建予 定取引	通貨スワップ	外貨建借 入金	金利スワップ	借入金利 息及び社 債利息	商品先物	船舶燃料	運賃先物	運賃	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
外貨建借入金	外貨建予 定取引															
為替予約	外貨建予 定取引															
通貨スワップ	外貨建借 入金															
金利スワップ	借入金利 息及び社 債利息															
商品先物	船舶燃料															
運賃先物	運賃															

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当中間連結会計期間中に取得原価に算入した支払利息は134百万円であります。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左 (2) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当中間連結会計期間中に取得原価に算入した支払利息は337百万円であります。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左 (2) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度中に取得原価に算入した支払利息は235百万円であります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当中間連結会計期間より適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,186百万円減少しております。なお、減損損失は当社の遊休の土地に関するものであります。また、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「固定資産除却損」は、前中間連結会計期間まで「その他特別損失」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「固定資産除却損」の金額は24百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の純増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「短期貸付金の純増減額」は△8,636百万円であります。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入」は、前中間連結会計期間は「自己株式の取得による支出」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「自己株式の取得による支出」に含まれている「自己株式の売却による収入」は127百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「短期社債の純増減額」は、前中間連結会計期間では「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「短期社債の純増減額」は△1,760百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割196百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割445百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は445百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(有価証券)</p> <p>在外子会社が保有する有価証券(4,635百万円)の保有目的を変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えております。</p>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1	海運業費用及びその他の営業費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。  百万円 退職給付費用 1,073 賞与引当金繰入額 1,140 特別修繕引当金繰入額 158 貸倒引当金繰入額 89	※1	海運業費用及びその他の営業費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。  百万円 退職給付費用 531 賞与引当金繰入額 666 特別修繕引当金繰入額 252 貸倒引当金繰入額 233	※1	海運業費用及びその他の営業費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。  百万円 退職給付費用 1,664 賞与引当金繰入額 1,529 特別修繕引当金繰入額 308 貸倒引当金繰入額 222
※2	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。  百万円 役員報酬及び従業員給与 16,874 資産維持費 401 減価償却費 1,088 退職給付費用 1,808 賞与引当金繰入額 2,556 貸倒引当金繰入額 150 連結調整勘定償却額 273 役員退職慰労引当金繰入額 147	※2	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。  百万円 役員報酬及び従業員給与 19,270 資産維持費 425 減価償却費 1,163 退職給付費用 1,681 賞与引当金繰入額 1,934 役員退職慰労引当金繰入額 204	※2	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。  百万円 役員報酬及び従業員給与 36,402 資産維持費 901 減価償却費 2,288 退職給付費用 3,236 賞与引当金繰入額 3,865 貸倒引当金繰入額 829 役員退職慰労引当金繰入額 578
※3	固定資産売却益の主なもの、船舶の売却によるものであります。	※3	固定資産売却益の主なもの、船舶の売却によるものであります。	※3	固定資産売却益の主なもの、船舶の売却によるものであります。
※4	固定資産売却損の主なもの、船舶の売却によるものであります。	※4	固定資産売却損の主なもの、土地、建物の売却によるものであります。	※4	固定資産売却損の主なもの、土地、建物の売却によるものであります。
※5	—————	※5	減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の遊休不動産について減損損失(1,186百万円)を計上しました。  所在地 金額 (百万円) 千葉県千葉市緑区平山町 961 栃木県那須郡那須町 7 栃木県黒磯市板室 13 長野県上水内郡戸隠村 23 三重県志摩市阿児町 148 三重県志摩市志摩町 29 静岡県田方郡中伊豆町 1  (経緯) 上記土地は研修所跡地、保養施設建設予定地でしたが、現在は遊休資産となっております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。	※5	—————

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※6	当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※6	(グルーピングの方法) 独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位を基準として、現行の連結部門別損益管理上のセグメントを減損会計における資産単位としました。但し、遊休資産については、会計基準の適用指針に従い、個々の物件につき単一のグループとしております。 (回収可能価額の算定方法等) 不動産鑑定評価基準、固定資産税評価額 同左	※6	—————

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
※1	<p>流動の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他流動資産」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,925百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,908百万円であります。</p> <p>また、固定の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他長期資産」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は18,014百万円、繰延ヘッジ利益の総額は15,400百万円であります。</p>	※1	<p>流動の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他流動資産」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は3,421百万円、繰延ヘッジ利益の総額は379百万円であります。</p> <p>また、固定の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他長期資産」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は18,587百万円、繰延ヘッジ利益の総額は16,419百万円であります。</p>	※1	<p>流動の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他流動資産」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は3,640百万円、繰延ヘッジ利益の総額は597百万円であります。</p> <p>また、固定の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他長期資産」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は24,707百万円、繰延ヘッジ利益の総額は11,586百万円であります。</p>
※2	<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">606,898</p>	※2	<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">701,176</p>	※2	<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">668,179</p>
3	<p>偶発債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形割引高 41</p>	3	<p>偶発債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形割引高 38</p>	3	<p>偶発債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形割引高 91</p>



前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
保証債務等			保証債務等			保証債務等		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証 債務の 内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証 債務の 内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証 債務の 内容
MONTERIG- GIONI INC.	9,992 (US\$70,463千他)	支払備 船料等	MONTERIG- GIONI INC.	10,954 (US\$68,449千他)	支払備 船料	MONTERIG- GIONI INC.	9,512 (US\$64,077千他)	支払備 船料
CAMARTINA SHIPPING INC.	4,742 (US\$42,705千)	船舶建 造資金 借入金	JOINT GAS TWO LTD.	8,438 (US\$74,551千)	支払備 船料等	JOINT GAS TWO LTD.	5,508 (US\$51,290千)	支払備 船料等
PACIFIC LNG TRANSPORT LIMITED	4,287 (US\$38,609千)	船舶建 造資金 借入他	JOINT GAS TWO LTD.	5,986 (US\$52,889千)	支払備 船料等	JOINT GAS TWO LTD.	5,270 (US\$49,075千)	支払備 船料等
INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.1) LIMITED/ INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.2) LIMITED	4,236 (US\$38,146千)	船舶建 造資金 借入金	PENINSULA LNG TRANSPORT NO.1 LTD.	4,578 (US\$40,445千)	船舶建 造資金 借入金	CAMARTINA SHIPPING INC.	4,356 (US\$40,571千)	船舶建 造資金 借入金
JOINT GAS TWO LTD.	4,058 (US\$36,548千)	支払備 船料	CAMARTINA SHIPPING INC.	4,546 (US\$40,169千)	船舶建 造資金 借入金	PACIFIC LNG TRANSPORT LIMITED	3,751 (US\$34,935千)	船舶建 造資金 借入他
ARAMO SHIPPING (SINGAPO- RE)PTE LTD.	3,625 (US\$5,000千)	船舶建 造資金 借入金	PACIFIC LNG TRANSPORT LIMITED	3,468 (US\$30,640千)	船舶建 造資金 借入他	PENINSULA LNG TRANSPORT NO.1 LTD.	3,173 (US\$29,548千)	船舶建 造資金 借入金
PENINSULA LNG TRANSPORT NO.1 LTD.	3,399 (US\$30,614千)	船舶建 造資金 借入金	INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.1) LIMITED/ INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.2) LIMITED	3,319 (US\$29,327千)	船舶建 造資金 借入金	PENINSULA LNG TRANSPORT NO.2 LTD.	3,102 (US\$28,892千)	船舶建 造資金 借入金
PENINSULA LNG TRANSPORT NO.2 LTD.	3,309 (US\$29,806千)	船舶建 造資金 借入金	PENINSULA LNG TRANSPORT NO.2 LTD.	3,317 (US\$29,305千)	船舶建 造資金 借入金	PENINSULA LNG TRANSPORT NO.3 LTD.	3,089 (US\$28,767千)	船舶建 造資金 借入金
QUATRO WORLD MARITIME S.A.	2,971 (US\$26,753千)	船舶建 造資金 借入金	QUATRO WORLD MARITIME S.A.	3,028 (US\$26,753千)	船舶建 造資金 借入金	QUATRO WORLD MARITIME S.A.	2,873 (US\$26,753千)	船舶建 造資金 借入金
JOINT GAS TWO LTD.	2,927 (US\$26,357千)	支払備 船料等	従業員	2,600	住宅・ 教育 ローン	従業員	2,469	住宅・ 教育 ローン
その他 (35件)	15,257 (US\$81,189千他)		その他 (38件)	10,106 (US\$47,971千他)		従業員	2,469	住宅・ 教育 ローン
合計 (円貨)	58,808		合計 (円貨)	63,647		ARAMO SHIPPING (SINGAPO- RE)PTE LTD.	2,359	船舶建 造資金 借入金
合計 (外貨/ 内数)	(US\$426,195千他)		合計 (外貨/ 内数)	(US\$469,688千他)		MONC LIBERIA INC.	1,323 (US\$12,063千)	船舶建 造資金 借入金
						M.S. TANKER SHIPPING LIMITED	1,282 (US\$11,940千)	船舶建 造資金 借入金
						その他 (26件)	5,822 (US\$24,503千他)	
						合計 (円貨)	56,709	
						合計 (外貨/ 内数)	(US\$428,645千他)	

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	<p>※保証債務等には保証類似行為を含んでおります。</p> <p>外貨による保証残高は主としてUS\$426,195千であり、その円貨額は50,180百万円であります。</p> <p>上記のうち、再保証額は635百万円であります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>連帯債務のうち他の連帯債務者負担額</p> <p style="text-align: right;">59,944</p>		<p>※保証債務等には保証類似行為を含んでおります。</p> <p>外貨による保証残高は主としてUS\$469,688千であり、その円貨額は56,818百万円であります。</p> <p>上記のうち、再保証額は453百万円であります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>連帯債務のうち他の連帯債務者負担額</p> <p style="text-align: right;">50,154</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">29,400</p>		<p>※保証債務等には保証類似行為を含んでおります。</p> <p>外貨による保証残高は主としてUS\$428,645千であり、その円貨額は49,449百万円であります。</p> <p>上記のうち、再保証額は447百万円であります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>連帯債務のうち他の連帯債務者負担額</p> <p style="text-align: right;">52,905</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">29,400</p>
※4	<p>非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>投資有価証券(株式) 80,647</p> <p>同上(出資金) 401</p>	※4	<p>非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>投資有価証券(株式) 84,710</p> <p>同上(出資金) 553</p>	※4	<p>非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>投資有価証券(株式) 64,616</p> <p>同上(出資金) 919</p>
※5	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <p>船舶 247,745百万円</p> <p>建物及び構築物 6,652</p> <p>土地 7,894</p> <p>投資有価証券 45,898</p> <p>その他 730</p> <hr/> <p>合計 308,921</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 110百万円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 46,057</p> <p>長期借入金 187,457</p> <hr/> <p>合計 233,624</p>	※5	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <p>船舶 230,889百万円</p> <p>建物及び構築物 6,825</p> <p>土地 4,523</p> <p>投資有価証券 34,056</p> <p>その他 644</p> <hr/> <p>合計 276,940</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 50百万円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 37,929</p> <p>長期借入金 133,932</p> <hr/> <p>合計 171,912</p> <p>担保に供した投資有価証券の内、イ) 21,699百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差し入れたもので、当中間連結会計期間末現在対応債務は存在しておりません。また、内12,441百万円については、連結子会社株式であります。</p>	※5	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <p>船舶 238,774百万円</p> <p>建物及び構築物 6,491</p> <p>土地 5,225</p> <p>投資有価証券 29,212</p> <p>その他 1,656</p> <hr/> <p>合計 281,361</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 230百万円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 38,425</p> <p>長期借入金 144,023</p> <hr/> <p>合計 182,679</p> <p>担保に供した投資有価証券の内、イ) 20,311百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在しておりません。また、内12,441百万円については、連結子会社株式であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
※6	持分法適用関連会社の関西汽船㈱及びダイビル㈱は「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）」に基づき、事業用土地の再評価を行っております。当該土地再評価を実施したことによる土地再評価差額金のうち、当社に見合う額である2,271百万円が資本の部に計上されております。	※6	ロ) 9,064百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、当中間連結会計期間末現在対応債務は存在しておりません。また、内729百万円については、連結子会社株式であります。 ハ) 3,084百万円については、BGTプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差し入れたもので、当中間連結会計期間末現在対応債務は存在しておりません。	※6	ロ) 6,133百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在しておりません。また、内729百万円については、連結子会社株式であります。 ハ) 2,544百万円については、BGTプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在しておりません。 当連結会計年度において持分法適用関連会社より連結子会社となりましたダイビル㈱は「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）」に基づき、事業用土地の再評価を行っております。当該土地再評価を実施したことによる土地再評価差額金のうち、持分法適用時の当社持分である2,267百万円が資本の部に計上されております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成16年9月30日現在	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年9月30日現在	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年3月31日現在
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 35,395	現金及び預金勘定 45,157	現金及び預金勘定 46,014
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 264$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 285$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 258$
現金及び現金同等物 35,130	現金及び現金同等物 44,872	現金及び現金同等物 45,756
		株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにダイビル㈱及びその子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにダイビル㈱株式の取得価額とダイビル㈱及びその子会社4社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
		百万円
		流動資産 3,932
		固定資産 221,762
		連結調整勘定 $\Delta 4,278$
		流動負債 $\Delta 9,996$
		固定負債 $\Delta 113,384$
		少数株主持分 $\Delta 51,102$
		ダイビル㈱株式の取得価額 46,933
		中間連結会計期間末持分法評価価額 $\Delta 25,986$
		差引：ダイビル㈱株式の追加取得額 20,946
		ダイビル㈱及びその子会社4社の現金及び現金同等物 $\Delta 3,041$
		差引：ダイビル㈱及びその子会社4社取得のための支出 17,905

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
(借主側)	(借主側)	(借主側)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>2,745</td> <td>1,385</td> <td>1,359</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>39,978</td> <td>24,326</td> <td>15,651</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>271</td> <td>228</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,994</td> <td>25,940</td> <td>17,054</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	船舶	2,745	1,385	1,359	器具及び備品	39,978	24,326	15,651	その他	271	228	43	合計	42,994	25,940	17,054	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>2,745</td> <td>1,568</td> <td>1,176</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>43,407</td> <td>22,633</td> <td>20,774</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>196</td> <td>123</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,350</td> <td>24,325</td> <td>22,024</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	船舶	2,745	1,568	1,176	器具及び備品	43,407	22,633	20,774	その他	196	123	73	合計	46,350	24,325	22,024	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>2,745</td> <td>1,477</td> <td>1,268</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>47,944</td> <td>30,862</td> <td>17,082</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>315</td> <td>222</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,005</td> <td>32,561</td> <td>18,443</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	船舶	2,745	1,477	1,268	器具及び備品	47,944	30,862	17,082	その他	315	222	92	合計	51,005	32,561	18,443
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
船舶	2,745	1,385	1,359																																																											
器具及び備品	39,978	24,326	15,651																																																											
その他	271	228	43																																																											
合計	42,994	25,940	17,054																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
船舶	2,745	1,568	1,176																																																											
器具及び備品	43,407	22,633	20,774																																																											
その他	196	123	73																																																											
合計	46,350	24,325	22,024																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
船舶	2,745	1,477	1,268																																																											
器具及び備品	47,944	30,862	17,082																																																											
その他	315	222	92																																																											
合計	51,005	32,561	18,443																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,149百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,024百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,173百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,149百万円	1年超	19,024百万円	合計	23,173百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,415百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,020百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,436百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,415百万円	1年超	25,020百万円	合計	29,436百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,280百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,004百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,285百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,280百万円	1年超	21,004百万円	合計	25,285百万円																																										
1年内	4,149百万円																																																													
1年超	19,024百万円																																																													
合計	23,173百万円																																																													
1年内	4,415百万円																																																													
1年超	25,020百万円																																																													
合計	29,436百万円																																																													
1年内	4,280百万円																																																													
1年超	21,004百万円																																																													
合計	25,285百万円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,435百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,385百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>235百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,435百万円	減価償却費相当額	2,385百万円	支払利息相当額	235百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,862百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,202百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>467百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,862百万円	減価償却費相当額	3,202百万円	支払利息相当額	467百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,876百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,576百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>538百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,876百万円	減価償却費相当額	5,576百万円	支払利息相当額	538百万円																																										
支払リース料	2,435百万円																																																													
減価償却費相当額	2,385百万円																																																													
支払利息相当額	235百万円																																																													
支払リース料	2,862百万円																																																													
減価償却費相当額	3,202百万円																																																													
支払利息相当額	467百万円																																																													
支払リース料	5,876百万円																																																													
減価償却費相当額	5,576百万円																																																													
支払利息相当額	538百万円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,676百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>278,595百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320,272百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	41,676百万円	1年超	278,595百万円	合計	320,272百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40,846百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>251,727百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292,574百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,846百万円	1年超	251,727百万円	合計	292,574百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40,977百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>262,686百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303,664百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,977百万円	1年超	262,686百万円	合計	303,664百万円																																										
1年内	41,676百万円																																																													
1年超	278,595百万円																																																													
合計	320,272百万円																																																													
1年内	40,846百万円																																																													
1年超	251,727百万円																																																													
合計	292,574百万円																																																													
1年内	40,977百万円																																																													
1年超	262,686百万円																																																													
合計	303,664百万円																																																													
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>56</td> <td>46</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>491</td> <td>466</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>548</td> <td>512</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	器具及び備品	56	46	10	その他	491	466	25	合計	548	512	36	1年内	99百万円	1年超	18百万円	合計	118百万円	受取リース料	53百万円	減価償却費	21百万円	受取利息相当額	5百万円	1年内	103百万円	1年超	78百万円	合計	182百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>56</td> <td>52</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>578</td> <td>539</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>635</td> <td>592</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,693百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,057百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,750百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	器具及び備品	56	52	4	その他	578	539	38	合計	635	592	42	1年内	33百万円	1年超	46百万円	合計	80百万円	受取リース料	62百万円	減価償却費	26百万円	受取利息相当額	3百万円	1年内	3,693百万円	1年超	33,057百万円	合計	36,750百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>56</td> <td>49</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>578</td> <td>515</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>635</td> <td>565</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,998百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,612百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,610百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具及び備品	56	49	7	その他	578	515	62	合計	635	565	69	1年内	99百万円	1年超	18百万円	合計	118百万円	受取リース料	53百万円	減価償却費	21百万円	受取利息相当額	5百万円	1年内	1,998百万円	1年超	24,612百万円	合計	26,610百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																					
器具及び備品	56	46	10																																																																																																					
その他	491	466	25																																																																																																					
合計	548	512	36																																																																																																					
1年内	99百万円																																																																																																							
1年超	18百万円																																																																																																							
合計	118百万円																																																																																																							
受取リース料	53百万円																																																																																																							
減価償却費	21百万円																																																																																																							
受取利息相当額	5百万円																																																																																																							
1年内	103百万円																																																																																																							
1年超	78百万円																																																																																																							
合計	182百万円																																																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																					
器具及び備品	56	52	4																																																																																																					
その他	578	539	38																																																																																																					
合計	635	592	42																																																																																																					
1年内	33百万円																																																																																																							
1年超	46百万円																																																																																																							
合計	80百万円																																																																																																							
受取リース料	62百万円																																																																																																							
減価償却費	26百万円																																																																																																							
受取利息相当額	3百万円																																																																																																							
1年内	3,693百万円																																																																																																							
1年超	33,057百万円																																																																																																							
合計	36,750百万円																																																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																					
器具及び備品	56	49	7																																																																																																					
その他	578	515	62																																																																																																					
合計	635	565	69																																																																																																					
1年内	99百万円																																																																																																							
1年超	18百万円																																																																																																							
合計	118百万円																																																																																																							
受取リース料	53百万円																																																																																																							
減価償却費	21百万円																																																																																																							
受取利息相当額	5百万円																																																																																																							
1年内	1,998百万円																																																																																																							
1年超	24,612百万円																																																																																																							
合計	26,610百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	5	5	—
(2) 社債	—	—	—
合計	5	5	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	23,573	56,060	32,486
(2) 債券			
① 国債・地方債等	9	9	0
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	128	153	25
合計	23,711	56,223	32,512

3. 時価評価されていない主な有価証券 (上記1. 及び2. を除く)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		13,904
非上場外国債券		4,485
その他		336

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	24	24	0
(2) 社債	2,019	2,080	60
合計	2,043	2,104	60

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	33,575	107,111	73,535
(2) 債券			
① 国債・地方債等	10	10	0
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	4,832	4,782	△49
合計	38,418	111,904	73,485

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1. 及び2. を除く）

	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式		15,063
非上場外国債券		—
その他		248

（前連結会計年度）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成17年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	24	24	0
(2) 社債	2,022	2,093	71
合計	2,046	2,118	71



2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成17年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	31,188	82,530	51,341
(2) 債券			
① 国債・地方債等	10	10	0
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	4,647	4,646	△1
合計	35,845	87,186	51,340

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1. 及び2. を除く）

	前連結会計年度末（平成17年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式		14,167
非上場外国債券		—
その他		262

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,558	—	1,543	14
合計		1,558	—	1,543	14

(注) 1. 時価の算出法

為替予約取引…先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

3. デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 (受取円、支払米ドル)	25,790	11,390	845	845
	(受取米ドル、支払円)	4,700	0	△46	△46
合計		30,490	11,390	798	798

(注) 時価の算出法

通貨スワップ取引…取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	(受取変動、支払固定)	4,749	4,749	△266	△266
	(受取固定、支払変動)	4,021	4,021	241	241
合計		8,771	8,771	△24	△24

(注) 1. 時価の算出法

金利スワップ取引…取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

3. デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	(受取変動、支払固定)	10,073	9,216	△86	△86
	(受取固定、支払変動)	1,942	842	△16	△16
合計		12,015	10,058	△103	△103

(注) 時価の算出法

金利スワップ取引…取引先金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	653	—	673	△19
合計		653	—	673	△19

(注) 1. 時価の算出法

為替予約取引…先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

3. デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 (受取円、支払米ドル)	19,200	8,200	△13	△13
	(受取円、支払ユーロ)	500	500	2	2
	合計	19,700	8,700	△11	△11

(注) 時価の算出法

通貨スワップ取引…取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	3,403	1,562	△132	△132
	(受取固定、支払変動)	3,633	1,577	138	138
	合計	7,036	3,140	5	5

(注) 1. 時価の算出法

金利スワップ取引…取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

3. デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	1,600	1,047	△61	△61
	(受取固定、支払変動)	19,353	12,953	250	250
	(受取変動、支払変動)	11,849	11,849	6	6
合計		32,803	25,850	195	195

(注) 時価の算出法

金利スワップ取引…取引先金融機関から提示された価格によっております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,435	—	1,361	73
合計		1,435	—	1,361	73

(注) 1. 時価の算出法

為替予約取引…先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

3. デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 (受取円、支払米ドル)	15,800	9,200	1,593	1,593
	(受取円、支払ユーロ)	500	500	△15	△15
合計		16,300	9,700	1,578	1,578

(注) 時価の算出法

通貨スワップ取引…取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	3,671	3,671	△198	△198
	(受取固定、支払変動)	3,718	3,718	190	190
合計		7,389	7,389	△7	△7

(注) 1. 時価の算出法

金利スワップ取引…取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

3. デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	2,087	1,045	△107	△107
	(受取固定、支払変動)	821	821	△8	△8
	(受取変動、支払変動)	11,336	11,336	4	4
合計		14,244	13,202	△111	△111

(注) 時価の算出法

金利スワップ取引…取引先金融機関から提示された価格によっております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	コンテナ 船事業 (百万円)	不定期専 用船事業 (百万円)	ロジス ティクス 事業 (百万円)	フェリー ・内航事 業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	192,521	288,260	29,422	22,525	26,803	4,098	563,632	—	563,632
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	612	378	793	—	7,738	3,995	13,517	(13,517)	—
計	193,134	288,638	30,215	22,525	34,542	8,093	577,149	(13,517)	563,632
営業費用	169,422	240,653	29,695	21,422	33,621	7,450	502,264	(11,787)	490,477
営業利益	23,711	47,985	520	1,102	920	643	74,884	(1,729)	73,154
経常利益	24,180	48,666	296	845	979	1,382	76,350	(2,119)	74,231

(注) 1. 各事業区分に属する主要な事業

「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載しております。

2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(1,416百万円)は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。なお、事業区分の改編を機に、従来主に外航海運業に帰属していた要員にかかわる配賦不能営業費用等を消去又は全社の項目に含めております。

3. 経常利益の開示

当中間連結会計期間より有用な情報を積極的に開示するため、当該セグメント情報において経常利益を新規に記載しております。

	コンテナ 船事業 (百万円)	不定期専 用船事業 (百万円)	ロジス ティクス 事業 (百万円)	フェリー ・内航事 業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	217,974	317,031	29,628	24,552	44,161	3,049	636,399	—	636,399
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	645	1,022	771	21	9,926	3,808	16,195	(16,195)	—
計	218,619	318,053	30,400	24,574	54,088	6,858	652,595	(16,195)	636,399
営業費用	188,138	260,525	29,862	23,854	48,301	5,220	555,904	(14,774)	541,129
営業利益	30,480	57,528	537	719	5,786	1,637	96,691	(1,421)	95,269
経常利益	31,349	63,117	647	389	6,429	1,112	103,046	(4,592)	98,453

(注) 1. 各事業区分に属する主要な事業

「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載しております。

2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(767百万円)は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。

	コンテナ 船事業 (百万円)	不定期専 用船事業 (百万円)	ロジス ティクス 事業 (百万円)	フェリー ・内航事 業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	399,140	596,638	58,019	45,350	66,616	7,566	1,173,332	—	1,173,332
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,225	851	1,444	—	15,973	8,145	27,639	(27,639)	—
計	400,365	597,489	59,464	45,350	82,589	15,712	1,200,971	(27,639)	1,173,332
営業費用	346,146	485,020	58,626	44,063	77,458	14,176	1,025,492	(23,954)	1,001,537
営業利益	54,219	112,469	838	1,287	5,130	1,535	175,479	(3,684)	171,794
経常利益	55,557	115,078	907	183	4,987	1,958	178,673	(3,694)	174,979

(注) 1. 各事業区分に属する主要な事業

「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載しております。

2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(2,987百万円)は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。なお、事業区分の改編を機に、従来主に外航海運業に帰属していた要員にかかわる配賦不能営業費用等を消去又は全社の項目に含めております。

3. 会計処理の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準」に記載しているとおり、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号)を適用したことに伴い、従来の方法によった場合に比較して営業利益及び経常利益は、コンテナ船事業においては180百万円、不定期専用船事業においては339百万円、ロジスティクス事業において

は15百万円、フェリー・内航事業においては6百万円、関連事業においては17百万円、その他事業においては34百万円多く計上されております。

4. 経常利益の開示

当連結会計年度より有用な情報を積極的に開示するため、当該セグメント情報において経常利益を新規に記載しております。

【所在地別セグメント情報】

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	533,896	19,621	4,309	5,785	20	563,632	—	563,632
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,931	5,085	2,747	7,087	732	17,583	(17,583)	—
計	535,827	24,707	7,056	12,872	752	581,215	(17,583)	563,632
営業費用								
営業利益又は損失(△)	69,529	3,832	811	796	△51	74,917	(1,762)	73,154
経常利益又は損失(△)	70,111	3,841	316	810	△14	75,065	(833)	74,231

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国、カナダ
  - (2) 欧州……………英国、オランダなど欧州各国
  - (3) アジア……………中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
  - (4) その他……………中南米、アフリカ、豪州各国
3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用を有する在外子会社を含みます。
4. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(1,416百万円)は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社費用であります。なお、事業区分の改編を機に、従来主に「日本」に帰属していた要員にかかわる配賦不能営業費用等を消去又は全社の項目に含めております。
5. 経常利益の開示  
当中間連結会計期間より有用な情報を積極的に開示するため、当該セグメント情報において経常利益を新規に記載しております。

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	604,241	21,255	4,698	6,151	52	636,399	—	636,399
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,947	6,375	3,654	3,455	918	16,352	(16,352)	—
計	606,189	27,631	8,353	9,606	970	652,751	(16,352)	636,399
営業費用								
営業利益又は損失(△)	517,424	21,941	6,831	8,766	991	555,955	(14,825)	541,129
営業利益又は損失(△)	88,765	5,690	1,521	840	△21	96,795	(1,526)	95,269
経常利益	95,619	5,792	625	942	21	103,001	(4,547)	98,453

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国、カナダ
  - (2) 欧州……………英国、オランダなど欧州各国
  - (3) アジア……………中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
  - (4) その他……………中南米、アフリカ、豪州各国



3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用を有する在外子会社を含みます。
4. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用（767百万円）は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,114,826	38,635	8,762	11,045	62	1,173,332	—	1,173,332
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,579	11,522	6,451	9,867	1,519	32,941	(32,941)	—
計	1,118,406	50,158	15,214	20,912	1,581	1,206,273	(32,941)	1,173,332
営業費用								
営業利益又は損失(△)	164,450	8,074	1,765	1,388	△46	175,632	(3,837)	171,794
経常利益	168,070	8,039	1,245	1,468	41	178,866	(3,887)	174,979

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
- (1) 北米……………米国、カナダ
  - (2) 欧州……………英国、オランダなど欧州各国
  - (3) アジア……………中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
  - (4) その他……………中南米、アフリカ、豪州各国
3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用を有する在外子会社を含みます。
4. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用（2,987百万円）は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。なお、事業区分の改編を機に、従来主に「日本」に帰属していた要員にかかわる配賦不能営業費用等を消去又は全社の項目に含めております。
5. 会計処理の方法の変更  
「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要な引当金の計上基準」に記載しているとおり、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号）を適用したことに伴い、従来の方法によった場合に比較して営業利益及び経常利益は、「日本」において591百万円多く計上されております。なお、他のセグメントへの影響額はありません。
6. 経常利益の開示  
当連結会計年度より有用な情報を積極的に開示するため、当該セグメント情報において経常利益を新規に記載しております。

【海外売上高】

		北米	欧州	アジア	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	I 海外売上高 (百万円)	143,799	77,375	118,581	162,449	502,204
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	563,632
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	25.5	13.7	21.0	28.8	89.1

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。  
 (1) 北米……………米国、カナダ  
 (2) 欧州……………英国、オランダなど欧州各国  
 (3) アジア……………中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国  
 (4) その他……………中南米、アフリカ、豪州各国  
 3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

		北米	欧州	アジア	その他	計
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	I 海外売上高 (百万円)	151,378	87,403	138,335	182,113	559,229
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	636,399
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	23.8	13.7	21.7	28.6	87.9

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。  
 (1) 北米……………米国、カナダ  
 (2) 欧州……………英国、オランダなど欧州各国  
 (3) アジア……………中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国  
 (4) その他……………中南米、アフリカ、豪州各国  
 3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

		北米	欧州	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	278,748	164,775	271,090	346,808	1,061,421
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	1,173,332
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	23.8	14.0	23.1	29.6	90.5

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。  
 (1) 北米……………米国、カナダ  
 (2) 欧州……………英国、オランダなど欧州各国  
 (3) アジア……………中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国  
 (4) その他……………中南米、アフリカ、豪州各国  
 3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	213.78	304.32	249.53
1株当たり中間(当期)純利益(円)	39.22	51.73	81.99
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	39.18	51.68	81.90

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	46,932	61,789	98,261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	209
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(209)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	46,932	61,789	98,051
期中平均株式数(千株)	1,196,770	1,194,581	1,195,912
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	1,227	1,040	1,362
(うち自己株式譲渡方式ストックオプション)	(125)	(9)	(158)
(うち新株予約権ストックオプション)	(1,101)	(1,031)	(1,204)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数1,570千株)	平成17年6月23日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数1,650千株)	平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数1,570千株)

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は平成16年9月8日開催の取締役会において、ダイビル株式会社の株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。</p> <p>この公開買付けにより同社は平成16年10月21日に当社子会社となっております。</p> <p>1. 公開買付けの理由</p> <p>当社は、2007年3月期までの3ヵ年の中期経営計画「MOL STEP」に沿って、中核事業である外航海運を基軸に、強固な企業グループの実現、及びグループ経営の促進を図るため、グループの事業セグメント別の戦略見直し、関係会社のグループ内での位置付けの再検証等、様々な選択肢の検討を行った結果、グループが保有する資産全体の効率的活用の実現を目的に、ダイビル株式会社の発行済株式総数の過半を超えるまで、同社株式を追加取得したものです。</p> <p>2. 異動する子会社の概要</p> <p>(1) 商号           ダイビル株式会社</p> <p>(2) 主な事業内容</p> <p>                          土地建物賃貸事業</p> <p>(3) 設立年月日   大正12年10月</p> <p>(4) 本店所在地   大阪市北区中之島                           三丁目6番32号</p> <p>(5) 代表者        代表取締役社長                           廣瀬 忠邦</p> <p>(6) 資本の額     12,227百万円</p> <p>(7) 発行済株式総数 116,851千株</p> <p>(8) 議決権の総数 116,053個</p> <p>3. 公開買付の概要</p> <p>(1) 取得株式数 27,300千株</p> <p>(2) 公開買付け期間</p> <p>                          平成16年9月15日～                           平成16年10月14日</p> <p>(3) 買付けに要した資金</p> <p>                          20,829百万円</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 公開買付け後の所有株式数（連結子会社が保有する株式の当社持分を含む）および議決権数（連結子会社が保有する議決権を含む） (1) 所有株式数 59,539,355株 (所有割合 50.95%) (2) 議決権数 59,532個 (議決権割合 51.29%)		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 海運業収益			452,662	100.0	500,517	100.0	940,339	100.0	
II 海運業費用	(※6)		380,550	84.1	413,566	82.6	773,003	82.2	
海運業利益			72,111	15.9	86,950	17.4	167,336	17.8	
III その他事業収益			1,348	0.3	747	0.1	2,662	0.3	
IV その他事業費用	(※6)		664	0.1	488	0.1	1,396	0.2	
その他事業利益			683	0.2	259	0.0	1,265	0.1	
営業総利益			72,795	16.1	87,209	17.4	168,602	17.9	
V 一般管理費	(※6)		12,891	2.9	14,413	2.9	26,715	2.8	
営業利益			59,904	13.2	72,796	14.5	141,886	15.1	
VI 営業外収益	(※1)		3,809	0.8	4,834	1.0	11,164	1.2	
VII 営業外費用	(※2)		4,152	0.9	6,488	1.3	7,327	0.8	
経常利益			59,560	13.1	71,141	14.2	145,723	15.5	
VIII 特別利益	(※3)		441	0.1	2,574	0.5	1,335	0.2	
IX 特別損失	(※4)		1,199	0.2	2,427	0.5	24,187	2.6	
税引前中間(当期)純利益			58,803	13.0	71,288	14.2	122,871	13.1	
法人税、住民税 及び事業税	(※5)	21,124			27,337		46,687		
法人税等調整額		—	21,124	4.7	—	27,337	△803	45,883	4.9
中間(当期)純利益			37,678	8.3	43,951	8.8	76,987	8.2	
前期繰越利益			45,628		104,597		45,628		
自己株式処分差 損			12		119		92		
中間配当額			—		—		8,995		
中間(当期)未 処分利益			83,294		148,430		113,528		

②【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
<b>I 流動資産</b>							
(1) 現金及び預金		10,180		11,193		14,742	
(2) 海運業未収金		107,013		107,023		97,733	
(3) その他事業未 収金		82		83		83	
(4) 短期貸付金		53,610		73,755		56,939	
(5) 貯蔵品		11,011		17,331		11,975	
(6) 繰延及び前払 費用		54,044		63,401		52,199	
(7) その他	(※1, 4)	29,320		31,654		28,842	
(8) 貸倒引当金		△1,641		△2,731		△1,589	
流動資産合計		263,621	42.3	301,712	43.6	260,927	42.4
<b>II 固定資産</b>							
(1) 有形固定資産	(※2)						
1. 船舶	(※3)	91,783		80,718		86,029	
2. 土地	(※3)	54,149		19,871		21,896	
3. 建設仮勘定		137		326		—	
4. その他	(※3)	21,743	167,813	15,453	116,370	17,023	124,950
(2) 無形固定資産			5,402		5,379		5,438
(3) 投資その他の 資産							
1. 投資有価証 券	(※3)	64,839		89,484		70,457	
2. 関係会社株 式	(※3)	95,390		131,189		119,674	
3. 長期貸付金		—		38,672		25,692	
4. その他	(※1)	35,643		18,130		16,308	
5. 貸倒引当金		△9,042	186,830	△8,166	269,309	△7,703	224,428
固定資産合計			360,046		391,059		354,818
資産合計			623,668		692,771		615,745
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
<u>I 流動負債</u>								
(1) 海運業未払金		90,525		84,732		82,167		
(2) その他事業未 払金		5		10		15		
(3) 短期社債		—		5,000		—		
(4) 短期借入金	(※3)	60,697		65,197		57,403		
(5) 未払法人税等		21,727		24,614		33,257		
(6) 前受金		68,341		73,247		60,482		
(7) 引当金		2,574		2,581		3,371		
(8) コマーシャ ル・ペーパー		12,000		40,000		31,000		
(9) その他	(※1)	18,792		21,487		19,330		
流動負債合計		274,663	44.0	316,870	45.8	287,028		46.6
<u>II 固定負債</u>								
(1) 社債		30,400		1,000		1,000		
(2) 長期借入金	(※3)	74,069		47,339		50,811		
(3) 引当金		2,015		1,632		1,743		
(4) その他	(※1)	14,905		24,395		17,206		
固定負債合計		121,390	19.5	74,367	10.7	70,761		11.5
負債合計		396,054	63.5	391,238	56.5	357,789		58.1
(資本の部)								
<u>I 資本金</u>								
		64,915	10.4	64,915	9.4	64,915		10.5
<u>II 資本剰余金</u>								
(1) 資本準備金		43,886		43,886		43,886		
資本剰余金合計		43,886	7.0	43,886	6.3	43,886		7.1
<u>III 利益剰余金</u>								
(1) 利益準備金		8,527		8,527		8,527		
(2) 任意積立金		10,128		8,736		10,128		
(3) 中間(当期)未 処分利益		83,294		148,430		113,528		
利益剰余金合計		101,951	16.4	165,694	23.9	132,185		21.5
<u>IV その他有価証券 評価差額金</u>								
		18,920	3.0	31,684	4.6	21,831		3.6
<u>V 自己株式</u>								
		△2,060	△0.3	△4,647	△0.7	△4,863		△0.8
資本合計		227,613	36.5	301,533	43.5	257,955		41.9
負債資本合計		623,668	100.0	692,771	100.0	615,745		100.0



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      売買目的有価証券                      時価法（売却原価は移動平均法により算定）                      子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ                      時価法</p> <p>(3) たな卸資産                      燃料油については移動平均法による原価法であり、その他船用品については個別法による原価法であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      売買目的有価証券                      同左                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      売買目的有価証券                      同左                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      船舶：定額法                      建物：定額法                      その他有形固定資産：定率法                      なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法                      社債発行費                      支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法                      社債発行費                      同左</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法                      社債発行費                      同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 (会計処理の方法の変更) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は591百万円増加しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社損失引当金            _____</p> <p>(6) 日本国際博覧会出展引当金            日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、支出見込額のうち当中間会計期間末までに負担すべき部分を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。なお、平成16年度定時株主総会において、同総会終結時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことが決議されたため、当該期間に対応する内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社損失引当金            関係会社に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社損失引当金            _____</p> <p>(6) 日本国際博覧会出展引当金            日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、支出見込額のうち当期末までに負担すべき部分を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
5. 収益及び費用の計上基準 海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。	5. 収益及び費用の計上基準 同左	5. 収益及び費用の計上基準 同左														
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6. リース取引の処理方法 同左	6. リース取引の処理方法 同左														
7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては特例処理を採用しております。 (2) 主なヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="1" data-bbox="252 1035 571 1406"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建予定取引、外貨建関係会社株式</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息及び社債利息</td> </tr> <tr> <td>商品先物</td> <td>船舶燃料</td> </tr> <tr> <td>運賃先物</td> <td>運賃</td> </tr> </tbody> </table> (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	外貨建借入金	外貨建予定取引、外貨建関係会社株式	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金利息及び社債利息	商品先物	船舶燃料	運賃先物	運賃	7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) 主なヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左	7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) 主なヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
外貨建借入金	外貨建予定取引、外貨建関係会社株式															
為替予約	外貨建予定取引															
通貨スワップ	外貨建借入金															
金利スワップ	借入金利息及び社債利息															
商品先物	船舶燃料															
運賃先物	運賃															

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。</p>	<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左 (2) 同左</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左 (2) 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当中間会計期間より適用しております。これにより税引前中間純利益は1,186百万円減少しております。なお、減損損失は当社の遊休の土地に関するものであります。また、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>1. 長期貸付金</p> <p>「長期貸付金」は、前中間期まで、固定資産 投資 その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間期末の「長期貸付金」は、18,951百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割124百万円を一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割237百万円を一般管理費として処理しております。 この結果、一般管理費は237百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 739百万円 受取配当金 1,896 "	※1	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,006百万円 受取配当金 3,037 "	※1	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,405百万円 受取配当金 7,456 "
※2	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 2,609百万円 社債利息 462 " 為替差損 657 "	※2	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 2,088百万円 為替差損 2,767 "	※2	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 4,796百万円 社債利息 869 " 為替差損 439 "
※3	特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 344百万円 船舶売却益 44 " 関係会社清算益 48 "	※3	特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 527百万円 船舶売却益 219 " 土地売却益 871 " 関係会社清算益 402 " 備船解約金 550 "	※3	特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 986百万円 船舶売却益 44 " 関係会社清算益 247 "
※4	特別損失のうち重要なもの 関係会社整理損 43百万円 固定資産売却損 7 " 投資有価証券評価損 54 " 特別退職金 241 " 固定資産除却損 312 " 貸倒引当金繰入 522 "	※4	特別損失のうち重要なもの 関係会社損失引当金繰入 165百万円 関係会社株式評価損 29 " 固定資産売却損 725 " 投資有価証券評価損 69 " 特別退職金 153 " 固定資産除却損 32 " 貸倒引当金繰入 64 " 減損損失 1,186 "	※4	特別損失のうち重要なもの 関係会社整理損 600百万円 関係会社株式売却損 411 " 投資有価証券売却損 6 " 固定資産売却損 19,171 " 投資有価証券評価損 98 " 特別退職金 795 " 固定資産除却損 362 " 貸倒引当金繰入 548 " 社債償還損 2,192 "



前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																			
			<p>減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は、以下の遊休不動産について減損損失（1,186百万円）を計上しました。</p> <table> <thead> <tr> <th>所在地</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県千葉市緑区平山町</td> <td>961百万円</td> </tr> <tr> <td>栃木県那須郡那須町</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>栃木県黒磯市板室</td> <td>13 "</td> </tr> <tr> <td>長野県上水内郡戸隠村</td> <td>23 "</td> </tr> <tr> <td>三重県志摩市阿児町</td> <td>148 "</td> </tr> <tr> <td>三重県志摩市志摩町</td> <td>29 "</td> </tr> <tr> <td>静岡県田方郡中伊豆町</td> <td>1 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記土地は研修所跡地、保養施設建設予定地でしたが、現在は遊休資産となっております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位を基準として、現行の部門別損益管理上のセグメントを減損会計における資産単位としました。但し、遊休資産については、会計基準の適用指針に従い、個々の物件につき単一のグループとしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>不動産鑑定評価基準、固定資産税評価額</p>	所在地	金額	千葉県千葉市緑区平山町	961百万円	栃木県那須郡那須町	7 "	栃木県黒磯市板室	13 "	長野県上水内郡戸隠村	23 "	三重県志摩市阿児町	148 "	三重県志摩市志摩町	29 "	静岡県田方郡中伊豆町	1 "				
所在地	金額																						
千葉県千葉市緑区平山町	961百万円																						
栃木県那須郡那須町	7 "																						
栃木県黒磯市板室	13 "																						
長野県上水内郡戸隠村	23 "																						
三重県志摩市阿児町	148 "																						
三重県志摩市志摩町	29 "																						
静岡県田方郡中伊豆町	1 "																						
※5	<p>法人税等の表示方法</p> <p>当中間会計期間については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	※5	<p>法人税等の表示方法</p> <p>同左</p>	※5	<p>法人税等の表示方法</p> <p>_____</p>																		
※6	<p>減価償却実施額</p> <table> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,510百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>488 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,998 "</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	6,510百万円	無形固定資産	488 "	計	6,998 "	※6	<p>減価償却実施額</p> <table> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,545百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>521 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,066 "</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	6,545百万円	無形固定資産	521 "	計	7,066 "	※6	<p>減価償却実施額</p> <table> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>12,911百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>914 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,826 "</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	12,911百万円	無形固定資産	914 "	計	13,826 "
有形固定資産	6,510百万円																						
無形固定資産	488 "																						
計	6,998 "																						
有形固定資産	6,545百万円																						
無形固定資産	521 "																						
計	7,066 "																						
有形固定資産	12,911百万円																						
無形固定資産	914 "																						
計	13,826 "																						

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
※1	流動の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「流動負債その他」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は554百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,188百万円であります。 また、固定の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「固定負債その他」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,428百万円、繰延ヘッジ利益の総額は3,492百万円であります。	※1	流動の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「流動資産その他」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は3,311百万円、繰延ヘッジ利益の総額は659百万円であります。 また、固定の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「固定負債その他」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は616百万円、繰延ヘッジ利益の総額は2,484百万円であります。	※1	流動の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「流動資産その他」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,901百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,063百万円であります。 また、固定の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「固定負債その他」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は576百万円、繰延ヘッジ利益の総額は4,252百万円であります。
※2	有形固定資産の減価償却累計額 217,048百万円	※2	有形固定資産の減価償却累計額 215,851百万円	※2	有形固定資産の減価償却累計額 215,009百万円
※3	担保に供した資産 船舶 78,403百万円 土地 4,575 〃 有形固定資産(その他) 4,776 〃 投資有価証券 20,434 〃 関係会社株式 4,343 〃 は、短期借入金 10,423百万円 長期借入金 45,411 〃 保証債務 27,496 〃 の担保に供しております。 ※担保に供した投資有価証券及び関係会社株式の内、 イ) 投資有価証券10,495百万円及び関係会社株式4,117百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差し入れたもので、中間期末現在対応債務は存在しておりません。 ロ) 投資有価証券5,520百万円及び関係会社株式225百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、中間期末現在対応債務は存在しておりません。	※3	担保に供した資産 船舶 68,130百万円 土地 3,481 〃 有形固定資産(その他) 3,883 〃 投資有価証券 20,678 〃 関係会社株式 13,170 〃 は、短期借入金 7,839百万円 長期借入金 31,132 〃 保証債務 25,716 〃 の担保に供しております。 ※担保に供した投資有価証券及び関係会社株式の内、 イ) 投資有価証券9,258百万円及び関係会社株式12,441百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差し入れたもので、中間期末現在対応債務は存在しておりません。 ロ) 投資有価証券8,335百万円及び関係会社株式729百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、中間期末現在対応債務は存在しておりません。	※3	担保に供した資産 船舶 72,595百万円 土地 4,264 〃 有形固定資産(その他) 4,663 〃 投資有価証券 15,818 〃 関係会社株式 13,170 〃 は、短期借入金 7,565百万円 長期借入金 33,602 〃 保証債務 26,606 〃 の担保に供しております。 ※担保に供した投資有価証券及び関係会社株式の内、 イ) 投資有価証券7,870百万円及び関係会社株式12,441百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在しておりません。 ロ) 投資有価証券5,404百万円及び関係会社株式729百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在しておりません。

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	ハ) 投資有価証券4,419百万円については、BGTプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差し入れたもので、中間期末現在対応債務は存在しておりません。		ハ) 投資有価証券3,084百万円については、BGTプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差し入れたもので、中間期末現在対応債務は存在しておりません。		ハ) 投資有価証券2,544百万円については、BGTプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在しておりません。
※4	消費税等に係る表示 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※4	消費税等に係る表示 同左	※4	消費税等に係る表示
5	偶発債務 (1) 保証債務等 被保証者 EUROMOL B. V. 51,518百万円 (US\$ 247,800千) TRIUMPH SEA LTD. 20,803百万円 (US\$ 158,990千) VERMINTINO SHIPPING INC. 18,696百万円 (US\$ 168,361千) AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S. A. 13,427百万円 (US\$ 106,823千) MOL EURO-ORIENT SHIPPING S. A. 11,427百万円 (US\$ 98,780千) MONTERIGGIONI INC. 9,992百万円 (US\$ 70,463千 {ほか}) FIR SHIPPING S. A. 9,067百万円 (US\$ 19,242千) ASIASHIP MARITIME S. A. 8,036百万円 GLORIOUS SHIPPING CORP. 8,019百万円 PARAMOUNT TRANSPORT S. A. 8,016百万円 FAIR WIND SHIPPING NAVIGATION S. A. 7,910百万円	5	偶発債務 (1) 保証債務等 被保証者 EUROMOL B. V. 71,482百万円 (US\$ 232,200千) VERMINTINO SHIPPING INC. 23,565百万円 (US\$ 208,193千) AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S. A. 19,764百万円 (US\$ 164,665千) TRIUMPH SEA LIMITED 16,429百万円 (US\$ 122,919千) MOL EURO-ORIENT SHIPPING S. A. 14,341百万円 (US\$ 86,007千) MONTERIGGIONI INC. 10,954百万円 (US\$ 68,449千 {ほか}) JOINT GAS TWO LTD. 8,438百万円 (US\$ 74,551千) FIR SHIPPING S. A. 8,414百万円 (US\$ 18,461千) ASIASHIP MARITIME S. A. 7,514百万円 GLORIOUS SHIPPING CORP. 7,512百万円 PARAMOUNT TRANSPORT S. A. 7,503百万円	5	偶発債務 (1) 保証債務等 被保証者 EUROMOL B. V. 62,032百万円 (US\$ 275,000千) VERMINTINO SHIPPING INC. 18,313百万円 (US\$ 170,529千) MOL EURO-ORIENT SHIPPING S. A. 17,014百万円 (US\$ 92,336千) TRIUMPH SEA LIMITED 15,624百万円 (US\$ 118,363千) AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S. A. 12,564百万円 (US\$ 102,307千) FIR SHIPPING S. A. 10,229百万円 (US\$ 18,840千) MONTERIGGIONI INC. 9,512百万円 (US\$ 64,077千 {ほか}) LINKMAN HOLDINGS INC. 8,758百万円 (US\$ 35,000千) CYGNET BULK CARRIERS S. A. 8,026百万円 ASIASHIP MARITIME S. A. 7,834百万円 PARAMOUNT TRANSPORT S. A. 7,820百万円

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
CYGNET BULK CARRIERS S. A. 7,866百万円	FAIR WIND SHIPPING NAVIGATION S. A. 7,484百万円	GLORIUS SHIPPING CORP. 7,801百万円
CAMELLIA CONTAINER CARRIER S. A. 7,514百万円 (US\$ 63,784千)	EUPHORIA SHIPPING S. A. 7,423百万円 (US\$ 33,821千)	FAIR WIND SHIPPING NAVIGATION S. A. 7,740百万円
MCGC INTERNATIONAL LTD. 6,891百万円 (US\$ 54,811千)	CYGNET BULK CARRIERS S. A. 6,989百万円	CAMELLIA CONTAINER CARRIER S. A. 7,376百万円 (US\$ 60,388千)
ALICE TANKER CORP. 6,881百万円	CAMELLIA CONTAINER CARRIER S. A. 6,609百万円 (US\$ 56,090千)	ALICE TANKER CORP. 6,626百万円
TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP. 6,224百万円 (US\$ 56,052千)	ALICE TANKER CORP. 6,361百万円	JOINT GAS LTD. 5,508百万円 (US\$ 51,290千)
POLARIS TANKER CORP. 5,616百万円	FORTITUDE SHIPPING NAVIGATION S. A. 6,173百万円 (US\$ 18,447千)	JOINT GAS TWO LTD. 5,270百万円 (US\$ 49,075千)
EXULT SHIPPING S. A. 5,530百万円 (US\$ 49,804千)	JOINT GAS LTD. 5,986百万円 (US\$ 52,889千)	POLARIS TANKER CORP. 5,167百万円
ATLANTIS SHIPPING NAVIGATION S. A. 5,007百万円	EXULT SHIPPING S. A. 5,051百万円 (US\$ 44,628千)	EXULT SHIPPING S. A. 5,124百万円 (US\$ 47,716千)
DRAGON SHIPPING NAVIGATION S. A. 5,002百万円	商船三井フェリー(株) 4,772百万円	DRAGON SHIPPING NAVIGATION S. A. 4,867百万円
PANORAMA SHIPPING S. A. 4,802百万円 (US\$ 25,090千)	POLARIS TANKER CORP. 4,692百万円	ATLANTIS SHIPPING NAVIGATION S. A. 4,710百万円
CAMARTINA SHIPPING INC. 4,742百万円 (US\$ 42,705千)	DRAGON SHIPPING NAVIGATION S. A. 4,641百万円	TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP. 4,678百万円 (US\$ 43,564千)
VIGOR SHIPPING S. A. 4,740百万円	PENINSULA LNG TRANSPORT NO.1 LTD. 4,578百万円 (US\$ 40,445千)	VIGOR SHIPPING S. A. 4,510百万円
AMMON SHIPPING LTD. 4,701百万円 (US\$ 40,531千)	CAMARTINA SHIPPING INC. 4,546百万円 (US\$ 40,169千)	PANORAMA SHIPPING S. A. 4,460百万円 (US\$ 23,174千)
PENINSULA TRANSPORT S. A. 4,424百万円 (US\$ 21,948千)	ATLANTIS SHIPPING NAVIGATION S. A. 4,446百万円	CAMARTINA SHIPPING INC. 4,356百万円 (US\$ 40,571千)
EMERALD RAIN MARITIME S. A. 4,352百万円	AMMON SHIPPING LTD. 4,406百万円 (US\$ 37,551千)	AMMON SHIPPING LTD. 4,327百万円 (US\$ 39,041千)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
PACIFIC LNG TRANSPORT LTD. 4,287百万円 (US\$ 38,609千)	EL SOL SHIPPING LTD. S. A. 4,361百万円 (US\$ 38,533千)	EMERALD RAIN MARITIME S. A. 4,235百万円
INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO. 1) LIMITED/INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO. 2) LIMITED 4,236百万円 (US\$ 38,146千)	PANORAMA SHIPPING S. A. 4,309百万円 (US\$ 21,258千)	PENINSULA TRANSPORT S. A. 4,114百万円 (US\$ 20,151千)
JOINT GAS LTD. 4,058百万円 (US\$ 36,548千)	VIGOR SHIPPING S. A. 4,258百万円	商船三井テクノトレード㈱ 4,038百万円
ELIGIBLE TANKERS S. A. 3,922百万円 (US\$ 31,648千)	TRAPAC, INC. 4,023百万円 (US\$ 35,546千)	MCGC INTERNATIONAL LTD. 4,032百万円 (US\$ 34,589千)
その他 135件 128,718百万円 (US\$ 598,168千 ほか)	その他 126件 129,684百万円 (US\$ 611,749千 ほか)	その他 135件 129,447百万円 (US\$ 587,825千 ほか)
合計 (円貨) 396,437百万円 合計 (US\$ 1,968,308千 (外貨/内数) ほか)	合計 (円貨) 426,720百万円 合計 (US\$ 2,006,577千 (外貨/内数) ほか)	合計 (円貨) 406,124百万円 合計 (US\$ 1,968,308千 (外貨/内数) ほか)
保証債務等には保証類似行為を含んでおります。外貨による保証残高1,968,308千米ドルほかの円貨額は223,032百万円であります。 上記のうち再保証額は2,489百万円あります。	保証債務等には保証類似行為を含んでおります。外貨による保証残高2,006,577千米ドルほかの円貨額は232,388百万円あります。 上記のうち再保証額は1,659百万円あります。	保証債務等には保証類似行為を含んでおります。外貨による保証残高1,968,308千米ドルほかの円貨額は211,376百万円あります。 上記のうち再保証額は1,754百万円あります。
(2) 連帯債務 他の連帯債務者 (かっこ内は外貨建のもので内数)	(2) 連帯債務 他の連帯債務者 (かっこ内は外貨建のもので内数)	(2) 連帯債務 他の連帯債務者 (かっこ内は外貨建のもので内数)
日本郵船㈱ 41,707百万円 (US\$ 366,188千)	日本郵船㈱ 34,963百万円 (US\$ 306,037千)	日本郵船㈱ 36,780百万円 (US\$ 336,112千)
川崎汽船㈱ 13,787百万円 (US\$ 123,434千)	川崎汽船㈱ 11,676百万円 (US\$ 103,158千)	川崎汽船㈱ 12,207百万円 (US\$ 113,296千)
飯野海運㈱ 3,896百万円 (US\$ 32,915千)	飯野海運㈱ 3,275百万円 (US\$ 27,509千)	飯野海運㈱ 3,446百万円 (US\$ 30,212千)
国際マリントランスポート㈱、ほか3社 616百万円	国際マリントランスポート㈱ 249百万円	国際マリントランスポート㈱、ほか2社 503百万円
合計 60,007百万円	合計 50,163百万円	合計 52,937百万円
	(3) 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 29,400百万円	(3) 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 29,400百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>41,095</td> <td>25,267</td> <td>15,827</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>68</td> <td>57</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,163</td> <td>25,325</td> <td>15,838</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,866 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,039 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,474百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,394百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>225百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、中間貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ定率法または定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,189百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,300 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,490 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	41,095	25,267	15,827	その他	68	57	10	合計	41,163	25,325	15,838	1年内	4,172百万円	1年超	17,866 "	合計	22,039 "	支払リース料	2,474百万円	減価償却費相当額	2,394百万円	支払利息相当額	225百万円	1年内	2,189百万円	1年超	7,300 "	合計	9,490 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>43,883</td> <td>23,015</td> <td>20,867</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20</td> <td>18</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,903</td> <td>23,034</td> <td>20,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,321百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,908 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,230 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,834百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,155百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>449百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,117 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,310 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	43,883	23,015	20,867	その他	20	18	1	合計	43,903	23,034	20,869	1年内	4,321百万円	1年超	23,908 "	合計	28,230 "	支払リース料	2,834百万円	減価償却費相当額	3,155百万円	支払利息相当額	449百万円	1年内	3,193百万円	1年超	16,117 "	合計	19,310 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>48,493</td> <td>31,293</td> <td>17,199</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>68</td> <td>64</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,561</td> <td>31,357</td> <td>17,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,199百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,827 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,027 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,787百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,480百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>498百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ定率法または定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,976百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,479 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,455 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	48,493	31,293	17,199	その他	68	64	4	合計	48,561	31,357	17,203	1年内	4,199百万円	1年超	19,827 "	合計	24,027 "	支払リース料	5,787百万円	減価償却費相当額	5,480百万円	支払利息相当額	498百万円	1年内	2,976百万円	1年超	17,479 "	合計	20,455 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
器具備品	41,095	25,267	15,827																																																																																																					
その他	68	57	10																																																																																																					
合計	41,163	25,325	15,838																																																																																																					
1年内	4,172百万円																																																																																																							
1年超	17,866 "																																																																																																							
合計	22,039 "																																																																																																							
支払リース料	2,474百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	2,394百万円																																																																																																							
支払利息相当額	225百万円																																																																																																							
1年内	2,189百万円																																																																																																							
1年超	7,300 "																																																																																																							
合計	9,490 "																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
器具備品	43,883	23,015	20,867																																																																																																					
その他	20	18	1																																																																																																					
合計	43,903	23,034	20,869																																																																																																					
1年内	4,321百万円																																																																																																							
1年超	23,908 "																																																																																																							
合計	28,230 "																																																																																																							
支払リース料	2,834百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	3,155百万円																																																																																																							
支払利息相当額	449百万円																																																																																																							
1年内	3,193百万円																																																																																																							
1年超	16,117 "																																																																																																							
合計	19,310 "																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
器具備品	48,493	31,293	17,199																																																																																																					
その他	68	64	4																																																																																																					
合計	48,561	31,357	17,203																																																																																																					
1年内	4,199百万円																																																																																																							
1年超	19,827 "																																																																																																							
合計	24,027 "																																																																																																							
支払リース料	5,787百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	5,480百万円																																																																																																							
支払利息相当額	498百万円																																																																																																							
1年内	2,976百万円																																																																																																							
1年超	17,479 "																																																																																																							
合計	20,455 "																																																																																																							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末 (平成16年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	一百万円	一百万円	一百万円
(2) 関連会社株式	14,002 "	44,721 "	30,719 "
計	14,002 "	44,721 "	30,719 "

2 当中間会計期間末 (平成17年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	25,513百万円	54,825百万円	29,311百万円
(2) 関連会社株式	10,009 "	23,838 "	13,828 "
計	35,523 "	78,663 "	43,139 "

3 前事業年度末 (平成17年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	25,513百万円	50,598百万円	25,084百万円
(2) 関連会社株式	10,009 "	24,581 "	14,572 "
計	35,523 "	75,180 "	39,657 "

## (1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	189.78	252.12	215.66
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.42	36.76	64.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.39	36.73	64.02

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	37,678	43,951	76,987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	162
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(162)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	37,678	43,951	76,825
期中平均株式数(千株)	1,199,164	1,195,605	1,198,586
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	1,227	1,040	1,362
(うち自己株式譲渡方式ストックオプション)	(125)	(9)	(158)
(うち新株予約権ストックオプション)	(1,101)	(1,031)	(1,204)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数1,570千株)	平成17年6月23日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数1,650千株)	平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数1,570千株)



(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は平成16年9月8日開催の取締役会において、ダイビル株式会社の株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。</p> <p>この公開買付けにより同社は平成16年10月21日に当社子会社となっております。</p> <p>1. 公開買付けの理由</p> <p>当社は、2007年3月期までの3カ年の中期経営計画「MOL STEP」に沿って、中核事業である外航海運を基軸に、強固な企業グループの実現、及びグループ経営の促進を図るため、グループの事業セグメント別の戦略見直し、関係会社のグループ内での位置付けの再検証等、様々な選択肢の検討を行った結果、グループが保有する資産全体の効率的活用の実現を目的に、ダイビル株式会社の発行済株式総数の過半を超えるまで、同社株式を追加取得したものです。</p> <p>2. 異動する子会社の概要</p> <p>(1) 商号           ダイビル株式会社</p> <p>(2) 主な事業内容</p> <p>                          土地建物賃貸事業</p> <p>(3) 設立年月日   大正12年10月</p> <p>(4) 本店所在地   大阪市北区中之島                           三丁目6番32号</p> <p>(5) 代表者        代表取締役社長                           廣瀬 忠邦</p> <p>(6) 資本の額      12,227百万円</p> <p>(7) 発行済株式総数 116,851千株</p> <p>(8) 議決権の総数 116,053個</p> <p>3. 公開買付の概要</p> <p>(1) 取得株式数   27,300千株</p> <p>(2) 公開買付け期間</p> <p>                          平成16年9月15日～                           平成16年10月14日</p> <p>(3) 買付けに要した資金</p> <p>                          20,829百万円</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 公開買付け後の所有株式数および議決権数 (1) 所有株式数 59,535,531株 (所有割合 50.94%) (2) 議決権数 59,527個 (議決権割合 51.29%)		

(2) 【その他】

平成17年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 10,763百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…平成17年12月2日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度(平成16年度) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書  
平成17年6月23日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書及びその添付書類  
平成17年7月28日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成17年8月5日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年4月8日関東財務局長に提出  
報告期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日) 平成17年5月13日関東財務局長に提出  
報告期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日) 平成17年6月8日関東財務局長に提出  
報告期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日) 平成17年7月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社商船三井

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮山 賢 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 澄紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社商船三井及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より従来の事業区分であった外航海運業、フェリー内航事業、運送代理店及び港湾運送業、貨物取扱業及び倉庫業、その他事業から、新しい事業区分のコンテナ船事業、不定期専用船事業、ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業、その他事業へと再分類している。

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成16年9月8日開催の取締役会において、ダイビル株式会社の株式を公開買付けにより取得することを決議し、この公開買付けにより同社は平成16年10月21日に会社の子会社となっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社商船三井

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮山 賢 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 澄紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社商船三井及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社商船三井

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮山 賢 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 澄紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの平成16年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社商船三井の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成16年9月8日開催の取締役会において、ダイビル株式会社の株式を公開買付けにより取得することを決議し、この公開買付けにより同社は平成16年10月21日に会社の子会社となっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社商船三井

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮山 賢 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 澄紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの平成17年度の間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社商船三井の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。